

当初予算説明資料

議案第 2 号 令和 5 年度喜多方市一般会計予算

喜多方市

議案説明資料目次

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
1	国への職員派遣等 【わくわく】	3,696	国への職員派遣によりスピード感のある課題解決を進め、本市に有益な連携を深めるとともに人材育成を図る。	総務課
2	職員自主研修事業 【わくわく】	365	職員自らの提案により研修を受講することで挑戦する意識・意欲を醸成するとともに、政策形成能力の向上を図る。	総務課
3	雷神山花の森づくり 整備事業 【地域発展】	535	雷神山において、地域が一体となり高郷地区における観光拠点を目指し、花木の植栽等を進めている遊歩道や管理道路の整備を行い、観覧時や作業時の安全確保を図る。	財政課(高郷)
4	協働のまちづくり推進事業 【わくわく】	18,473	自治基本条例の理念に基づき、行政区等が自主的、主体的に企画、実施する公益性のあるまちづくり事業を支援し、協働によるまちづくりの推進を図る。	地域振興課
5	ふるさと創生事業 【総合戦略】	8,400	市民が自ら考え自ら実践する地域づくりを推進するため、ふるさとの活性化に寄与するイベントや地域のにぎわいを創出するために必要な備品の整備を支援する。	地域振興課
6	友好都市(宿遷市)交流事業 【わくわく】	3,819	宿遷市との交流を活発化させ両市民の友好関係及び相互理解を深めるとともに、多文化共生の地域づくりを推進するため、教育や文化、経済など様々な分野での交流を行う。	企画調整課
7	シティプロモーション等認知度拡大事業 【わくわく】	2,310	シティプロモーション及びふるさと納税の認知度拡大を図るため、JR東日本の新幹線車内において広告を実施し、コロナ禍により減少した本市への観光客入込数の増加及びファン獲得を目指す。	企画調整課

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
8	ガバメントクラウドファンディング活用支援事業(団体) 【わくわく】	1,000	地域活性化及び地域課題の解決を図るため、審査委員会で認定された営利を目的としない法人又は団体等に寄附額の範囲内において補助金を交付する。	企画調整課
9	喜多方地方定住自立圏移住定住促進事業 【わくわく】	96	喜多方地方定住自立圏を構成する本市、北塩原村及び西会津町が連携し移住希望者に対する情報発信を強化することで、移住・定住の促進を図る。	地域振興課
10	移住・定住促進事業 【総合戦略】	18,695	移住希望者に向けた情報発信、本市での暮らしを体験できる支援制度及び移住者の住宅取得負担軽減のための補助制度などにより、本市への移住・定住の促進を図る。	地域振興課
11	多世代同居住宅取得支援事業 【総合戦略】	14,400	世代間の支え合いによる子育て環境や高齢者の見守りの充実などを図り、ひいては持続ある地域コミュニティの構築に資するため、市内で新築又は中古の住宅を取得し多世代で同居する若者に、その費用の一部を補助する。	地域振興課
12	サテライトオフィス運営事業 【コロナ】	2,146	本市への移住・定住、さらには地元企業との協業、地域課題解決、若者の雇用等に繋げるため、ポストコロナ時代を見据えたサテライトオフィスを管理・運営し企業誘致等を行う。	地域振興課
13	市民活動団体等人材育成事業 【わくわく】	500	市民活動団体等の構成員の人材育成及び市民活動の活性化を図るため、市民活動団体等が構成員の人材育成を目的として開催する研修会等に要する経費、及び市民活動団体等の構成員が市民活動に係る研修会等へ参加するために要する経費の一部を補助する。	企画調整課
14	運転免許証自主返納者支援事業	4,550	運転免許証を返納した65歳以上の高齢者に対し、免許証を返納したことによる不便を軽減するため予約型乗合交通の回数券又は市内タクシー会社の利用券を交付することにより、自主返納を促進し、高齢運転者の事故減少を図る。	危機管理課
15	消費生活センター運営事業	7,361	市民の消費生活における被害を防止し、安全の確保を図るため、消費生活センターの相談体制の充実及び消費者情報の周知に努める。	市民生活課

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
16	コンビニ交付サービス事業	710	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書を交付し、市民サービスの向上を図る。	税務課
17	コンビニ交付サービス事業	6,785	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書を交付し、市民サービスの向上を図る。	市民課
18	ユースプレイス自立支援事業 【わくわく】	3,086	ひきこもりやニートなどの困難を抱える若者に対し、居場所(ユースプレイス)を設置し、能力の向上につながると思われるプログラムに参加させることで、社会性を身につけさせ、就労の意欲を高めることにより社会的な自立を図る。	社会福祉課
19	介護職員養成・就労定着化事業(介護パワーアップ事業) 【総合戦略】	6,853	不足する介護職員を養成し、市内介護事業所への就職・定着を目的とする。	高齢福祉課
20	障がい者シンポジウム事業 【わくわく】	324	喜多方市障がい者計画の基本理念である「共に支えあい、だれもが安心して生活できる地域社会の実現」のため、市民が主体となった障がい者シンポジウムを開催し、障がいのある方を取り巻く現状や課題について認識を深め、障がいに対する理解の促進を図る。	社会福祉課
21	私立保育施設保育士等処遇改善事業補助金 【総合戦略】	17,810	保育士の人材確保対策を推進し、待機児童の解消を図るため、保育士等の処遇改善として、市内の認可保育所等(施設型給付又は地域型保育給付を受ける事業所)に対し補助金を交付する。	こども課
22	少子化対策結婚支援事業 【総合戦略】	1,048	喜多方市に住む若い世代が希望どおりに異性と出会い、結婚することができるように支援する。 (1) 婚活専用HP管理運営 (2) 補助金(婚活イベント補助、世話やき人会)の交付	こども課
23	ファミリーサポートセンター利用者助成事業 【総合戦略】	353	ファミリーサポート事業は、会員登録をしている、依頼会員(預けたい人)と、提供会員(預かれる人)(有償ボランティア)を調整して、提供会員宅等で一時預りができる事業で、利用したくても料金が高いとの意見が多いことから、未就学児に対する利用料の半額を助成することで負担軽減を図る。	こども課

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
24	多子世帯保育料軽減事業 【総合戦略】	10,423	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、対象児童が認可保育施設等又は認可外保育施設等を利用した際の利用者負担(保育料)を納付している保護者に対し補助金を交付し、子育てを支援することを目的とする。	こども課
25	小学校入学祝金支給事業 【総合戦略】	17,038	子育て世帯が安心して子どもを育てることができるよう、小学校入学時の経済負担の軽減を図る。	こども課
26	子どもの生活・学習支援事業 【わくわく】	6,363	ひとり親家庭等の子どもは、精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日頃から親と過ごす時間も限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分行き届きにくい状況にあるなどの特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、その子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供を行うことにより、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図る。	こども課
27	公立こども園業務効率化(ICT)推進事業 【わくわく】	898	園における事務処理を効率化し、保護者及び園職員の負担軽減を図るとともに、児童と向き合う時間や心理的なゆとりを増やし、教育保育の質向上を目指す。	こども課
28	屋内子ども遊び場「めごぶらざ」運営事業 【わくわく】	34,993	「遊びを通した子育て」をコンセプトに、子どもたちの運動を通した健全な発育と親子の交流を深めることなどを目的に、めごぶらざで年間を通した魅力あるイベントの開催や、安全・安心で快適な利用環境を提供する。	こども課
29	子どもの体力づくり・運動習慣定着推進事業 【わくわく】	564	近年、運動をする子・しない子の二極化が進行する中、年齢が上がるほどその差が大きくなっており、小児生活習慣病の増加が懸念されている。 このことから、屋内子ども遊び場「めごぶらざ」を利用する子どもたちが定期的に体組成測定を行うことで、子どもの成長を見える化し健康管理に繋げるとともに、子どもの体力づくりへのやる気を引き立てる。	こども課
30	m(めご)ポイントチャレンジ実践事業 【わくわく】	3,282	めごぶらざの利用回数に応じてポイントが貯まる「mポイント事業」を実施し、ポイントと交換できる商品券を交付することにより、めごぶらざの利用促進を図るとともに、市内商店での消費活動の機会を増やし、市街地の活性化につなげる。 また、食育月間に合わせて「子どもの健康と食に関するイベント」を開催し、成長期の子どもの望ましい食についての理解を深める。	こども課
31	アイデミきたかた魅力発信事業 【わくわく】	1,323	「アイデミきたかた」の取組みを紹介する「アイデミDAY」を開催し、施設の魅力を発信することにより、利用促進に繋げる。 また、アイデミきたかた及びめごぶらざのリーフレットを、市内外の観光案内所等に配布することにより、新たな観光スポットとして周知観光客の増加につなげる。	こども課

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
32	医師・看護師確保事業支援補助金 【わくわく】	2,644	医師及び看護師を確保するため、市内の医療機関に新たに雇用された医師・看護師の賃貸住宅の家賃の一部を補助する。	保健課
33	看護職就学・就労支援事業 【総合戦略】	2,800	看護人材の育成と地元定着化の促進を図るため、喜多方看護高等専修学校の入学者・卒業者を対象に支援金を支給します。	保健課
34	医師確保支援事業補助金 【わくわく】	6,000	市内の医師不足を解消し、医療体制を維持するため、常勤医師として新たに雇用された場合に補助金を交付する。	保健課
35	山都・高郷地区オンライン診療試行事業 【わくわく】	214	中山間地域の医療を確保するため、山都・高郷地区において試行的にオンライン診療を実施する。	保健課
36	上ノ山墓地公園屋外トイレ改修工事	11,418	公営墓地の年次的整備において、老朽化が進んだ上ノ山墓地公園屋外トイレの改修工事を行うことにより、誰もが利用しやすい施設づくりを進める。	市民生活課
37	野生獣被害対策事業補助金	7,746	鳥獣による農作物及び生活環境に対する被害を防止し、有害鳥獣が出没しにくい集落環境を整備するため、補助金を交付する。	市民生活課
38	自家消費型再生可能エネルギー設備等設置費補助金 【わくわく】	6,900	2050年カーボンニュートラルの実現及び高騰する原油価格高騰対策のため自家消費型再生可能エネルギー設備等を設置する市民、事業者へ補助金を交付する。 R5年度より、名称を「住宅用」⇒「自家消費型」に改め、市民(個人)に加え市内事業者も補助対象とした。	市民生活課
39	エネルギーの地産地消、自立分散型エネルギーシステム推進事業 【わくわく】	12,124	エネルギーの地産地消を推進するため、木質バイオマスボイラによる熱供給事業への補助や公共施設への太陽光発電設備の導入などを行う。	市民生活課

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
40	「再エネ先駆けの地」理解促進事業 【わくわく】	1,108	再生可能エネルギー及び森林資源活用 of 意義への理解促進を図るため、再生可能エネルギーセミナー及び木質バイオマスエネルギー普及啓発事業を行う。	市民生活課
41	フッ化物洗口事業 【わくわく】	4,547	本市の子どものむし歯有病者率に鑑み、より一層のむし歯予防対策の一環として、むし歯予防に効果の高い「フッ化物」による集団での洗口事業を実施する。	保健課
42	母子保健対策強化事業 【わくわく】	1,565	3歳6か月児健診の視覚検査において、治療可能な弱視の見逃しをなくし、早期治療へとつなげるため、視覚屈折検査機器を導入する。	保健課
43	出産・子育て応援交付金事業 【わくわく】	25,000	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させる。	社会福祉課
44	浄化槽設置整備補助事業	29,050	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置に要する経費(単独処理浄化槽又は汲取り便槽を完全に撤去するための費用などを含む。)について、喜多方市浄化槽設置整備事業補助金を交付する。	下水道課
45	家庭用生ごみ処理機等購入補助金	230	一般家庭から排出される野菜くずなどの生ごみの減量化・資源化を目的として、購入費用の一部を補助する。	市民生活課
46	求職者向け企業情報検索サイト運用事業 【わくわく】	439	市内企業の魅力や業務内容を動画を用いて紹介するとともに、求人情報を提供する企業情報検索サイトを運営することで、求職者の就業促進と企業の人材確保を支援する。	商工課
47	奨学金償還支援事業 【総合戦略】	3,960	奨学金の償還を支援することにより、若年層の市外流出の抑制及び市外からの流入を促進させ、市内への定着を図る。	商工課

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
48	きたかたの”農”を支える担い手支援事業 【総合戦略】	11,200	本市農業を支える多様な担い手の育成・確保を図るため、集落営農等の組織化・法人化や機械の共同利用に向けた支援とともに、担い手の収益力強化や地域内で発生する有機資源等の利活用に必要な農業用機械等の導入を支援する。	農業振興課
49	園芸産地競争力強化事業 【総合戦略】	72,039	農業者の所得向上と競争力のある園芸産地の形成を図るため、本市の振興作物に位置付けられたアスパラガス、キュウリ、トマト、ミニトマト、トルコギキョウ等の園芸作物の生産拡大と施設化を支援する。	農業振興課
50	アグリチャレンジ支援事業 【総合戦略】	937	6次産業化等を推進するため、農林産物を活用した新商品の試作品づくり、販路開拓に向けた取組や農産加工・農家レストラン等のサービス創出に向けた施設等の整備を支援する。	農業振興課
51	農畜産物ブランド化・販路拡大推進事業 【わくわく】	5,229	本市産農畜産物への風評払拭と消費拡大を図るため、首都圏等でのトップセールスをはじめ、販売イベントの開催・参加、本市産農畜産物を取り扱う首都圏事業者との連携による情報発信等を実施する。	農業振興課
52	きたかたの”農と食の交流”体験モニターツアー 【総合戦略】	4,117	原子力災害による風評払拭と農産物の消費拡大を図るため、本市産農産物を取り扱う卸業者と連携し、農と食の交流体験ができるモニターツアーを実施する。	農業振興課
53	担い手アクションサポート事業 【総合戦略】	1,500	足腰の強い農業構造の確立を図るため、多様な担い手の育成・確保や経営力向上に向けた支援とともに、担い手ネットワーク組織の活動を支援する。	農業振興課
54	「もっと美味しい喜多方」プロジェクト事業 【コロナ】	550	農畜産物の地産地消の普及拡大と新型コロナウイルス感染症の感染拡大により甚大な影響を受けた飲食事業者の売上回復と更なる発展を図るため、ふくしま会津牛を中心に本市産農畜産物を活用した料理を提供できる飲食事業者の拡大に向けた取組を実施する。	農業振興課
55	農業セーフティネット加入促進緊急対策事業 【コロナ】	27,148	今後の米価下落等による収入減少に備え、米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)や収入保険制度に加入しやすい環境を整えるため、これらの農業セーフティネットに加入する農業者を支援する。	農業振興課

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
56	飼料用米生産拡大 緊急対策事業 【コロナ】	70,143	飼料用米の低コスト化と生産拡大を推進するため、飼料用米の低コスト生産に取り組む農業者を支援する。	農業振興課
57	農業用井戸掘削事 業補助金 【わくわく】	400	渇水状況においても農作物の安定生産を図られるよう農業用水確保のための井戸掘削事業を行う、意欲ある農業者等を支援し、農作物被害等の防止を図る。	農山村振興課
58	「ナメコのふるさと喜 多方」魅力発見事業 【わくわく】	2,330	国内で流通する菌床ナメコの9割が本市に由来する菌株から発生しているとの研究成果が発表されたことを受け、本市における菌床ナメコの産地復活への気運を高めるため、菌床ナメコ栽培の生産施設を視察するとともに、「ナメコのふるさと喜多方」に関するPR事業を行うことで、本市の豊かな農林畜産物の振興につなげる。	農山村振興課
59	森林資源活用事業 【わくわく】	94	森林資源を活用した事業を推進することにより、林業及び木材関連産業の川上から川下までの循環型地域経済を構築し、林業の活性化、木質バイオマスエネルギーの有効活用による環境負荷の低減、新たな産業の創出及び既存産業への波及による地域経済の発展、雇用の拡大を図る。	農山村振興課
60	森林経営管理事業	36,296	適切な管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け、管理することや意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を一体的に促進する。	農山村振興課
61	企業誘致活動事業 【わくわく】	3,892	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、首都圏等の企業に対し喜多方綾金工業団地等のPRと企業誘致活動を推進する。	商工課
62	移転企業等操業支 援事業 【総合戦略】	2,700	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、工場を賃借し市外から市内に移転する企業や、業務拡張のため市内に新たに工場を賃借し操業開始する企業等に対し、移転や設備投資にかかる経費を支援する。	商工課
63	立地企業防災対策 事業 【わくわく】	22,083	R4年8月の大雨により被災した立地企業が、今後も予想される災害への対応力を高め、持続的な操業、安定した経営環境・雇用の維持を図るため、防災対策事業計画を策定し実施する防災対策の経費の一部を支援する。	商工課

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
64	創業支援事業 【総合戦略】	3,740	喜多方市創業支援等事業計画に基づき、本市での開業を目指す創業希望者を多方面から支援する。	商工課
65	中心市街地商業活性化事業(空き店舗等利活用事業) 【総合戦略】	750	商店街の空き店舗等を活用して開業する者を支援することにより商店街の空洞化を抑制し、中心市街地の活性化を図る。	商工課
66	福島県緊急経済対策資金 信用保証料補助事業 【わくわく】	5,000	中小企業者の借入に伴う金銭的負担を軽減することで資金繰りを支援し、経営基盤の安定化を図る。	商工課
67	あきない力向上支援事業 【わくわく】	2,000	販売力、集客力、店舗の魅力など、あきない力の向上に積極的に取り組む小規模事業者を支援する。	商工課
68	あきない力向上支援事業(あきない力挽回枠) 【わくわく】	1,000	販売力、集客力、店舗の魅力など、あきない力の向上に積極的に取り組む小規模事業者を支援する。 特に、新型コロナウイルスの拡大により売上が減少した事業所などが、新たな事業にチャレンジすることであきない力を挽回する取り組みについて、特例枠を設けて支援する。	商工課
69	まちなか活性化イベント支援事業 【わくわく】	900	地域商工団体が実施する公益的なイベントを支援し、地域の活性化を図る。	商工課
70	喜多方おはようマルシェ(朝市)支援事業 【総合戦略】	400	会津喜多方商工会議所及びきたかた商工会主催の「喜多方おはようマルシェ(朝市)」の開催を支援することにより、観光誘客による「新しいひとの流れ」をつくるとともに、地場産品等の消費拡大を図る。	商工課
71	あきない人材育成事業 【わくわく】	150	市内の中小企業者の経営力等の向上や強化及び人材育成等を支援することを通して地域の活性化を図る。	商工課

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
72	あきない賑わい創出事業(空き店舗活用支援) 【わくわく】	2,000	市内の空き店舗等の有効活用を図り、活力と魅力のある商店街づくりを推進するとともに、新規創業者を支援する。	商工課
73	あきない後継者育成確保事業 【総合戦略】	500	若手経営者の育成による後継者の確保と、将来を担う小中学生のあきないへの関心を高め、地元の仕事や商店街への理解を深めることにより、商業の担い手の育成・確保を図る。	商工課
74	新型コロナウイルス対策特別資金利子補給事業 【コロナ】	6,500	中小企業者の借入に伴う経済的負担を軽減することで資金繰りを支援し、経営基盤の安定化を図る。	商工課
75	喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業(ECサイト活用支援) 【コロナ】	400	アフターコロナを見据え、オンラインショップ等を活用した販路拡大等の取組を支援することにより、本市物産事業者の販路開拓・拡大に資することを目的とする。	観光交流課
76	喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業(インバウンド対策支援) 【わくわく】	400	アフターコロナを見据え、自社ホームページやメニューの多言語表記に係る経費を支援する。	観光交流課
77	「棚田といえば高郷」まちおこし事業 【総合戦略】	410	高郷町は丘陵地帯が多い地形であることから棚田が多く、遠くに見える磐梯山の風景と合わせ、新たな観光資源として活用することで、高郷町への集客、交流人口の拡大による地域活性化を目的として、棚田を活かした事業を展開する。	観光交流課
78	山都そば&観光物産まつり事業 【地域発展】	800	コロナ禍により停滞した地域経済の立て直しを図るため、山都町の特産である「そば」を主体とした地域一体型の催しを開催し、地域経済の活性化を図るとともに、地元産業の魅力を発信し、観光誘客の促進につなげる。	観光交流課(山都)
79	日橋川川の祭典事業 【地域発展】	1,500	日橋川川の祭典の花火大会は、「中国花火」を見どころのひとつとしてきたことから、R5年度は中華人民共和国江蘇省宿遷市との友好都市協定締結を記念した「中国花火」ステージを設けて、市民同士の理解の醸成や往来を伴う交流への機運の醸成を図る。	観光交流課(塩川)

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
80	荻野駅前観光案内 看板設置事業 【地域発展】	2,000	高郷町の魅力を発信・観光促進のため荻野駅前観光案内看板を設置する。	観光交流課(高郷)
81	教育旅行等誘致促進事業 【総合戦略】	7,271	本市への教育旅行誘致に向けた首都圏の学校及び旅行会社等へのPR訪問や受入環境の充実に向けた支援を実施することにより、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故による風評払しょくや新型コロナウイルス感染拡大により減少した本市への教育旅行の受入数回復を図る。	観光交流課
82	友好都市産業交流 フェア事業 【わくわく】	1,000	友好都市協定を締結している東京都東大和市及び千葉県香取市に加え、なかの里・まち連携事業を行う中野区、相互交流に関する協定を締結している千葉縣市川市の特産品等を集めた観光物産交流イベントを開催し、交流都市に対する理解及び愛着の深化を図る。	観光交流課
83	きたかたで田舎体験 やってみんべえ事業 【わくわく】	7,949	教育旅行で本市に来訪する学校の児童生徒及び教職員を対象とした宿泊助成や市内飲食店、土産店等で利用可能なクーポン券の発行などの教育旅行支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく減少した本市への教育旅行の回復に向けた誘致促進と、教育旅行者による市内飲食店等の利用促進による地域経済の活性化を図る。	観光交流課
84	地酒のまち喜多方地 理的表示活用支援 事業 【コロナ】	600	国税庁の酒類の地理的表示(GI)制度による「GI喜多方」の指定を活用し、販売促進等を行う取組に対し支援を実施することで、地酒のまち喜多方の認知度向上や国内外の販路拡大に寄与することを目的とする。	観光交流課
85	日中線しだれ桜並 木誘客促進事業 【わくわく】	27,590	しだれ桜並木を訪れた観光客の市内周遊・回遊をより一層促進するため、しだれ桜開花期間内を「喜多方さくらまつり」とし、開会式やライトアップを実施するほか、パンフレット等を作成し 市内外へPRを図る。また、訪れた観光客に快適に過ごしていただくため、臨時駐車場の確保や交通渋滞緩和などの受入体制の充実や整備を図る。	観光交流課
86	三ノ倉高原花畑事業 【総合戦略】	34,044	三ノ倉スキー場のオフシーズン利活用等による花畑事業を行い、観光客の誘致を図り、交流・関係人口など国内外から新しいひとの流れを作り地場産業の振興、雇用の創出に資する。	観光交流課
87	ひめさゆり保護育成 事業 【地域発展】	1,071	個体数の減少が懸念されている市の花「ヒメサユリ」が自生するひめさゆり群生地は、前回の生態調査から9年が経過しているため、個体数等その実態を再度調査し、今後作成する「ひめさゆり保護及び育成計画(仮称)」及び個体数増加方法策定の参考とする。また、ひめさゆりの盗掘対策をさらに強化するため、既存の監視カメラ器材を更新する。	観光交流課(熱塩加納)

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
88	ひめさゆり祭り支援事業 【地域発展】	429	毎年ひめさゆり祭りを主催運営しているひめさゆり祭り実行委員会の事業運営を支援し、開催イベント等のさらなる充実を図る。	観光交流課(熱塩加納)
89	「ラーメンのまち喜多方」観光・物産PR事業 【わくわく】	10,696	「ラーメンのまち喜多方」の知名度を生かし、効果的な情報発信を行うとともに、首都圏等で開催される観光物産展へ出展し、本市の魅力・安全・安心のPRを行い、ラーメンを核とした誘客促進と物産振興を図る。	観光交流課
90	磐越西線運行再開おもてなし事業 【わくわく】	422	磐越西線が復旧し特別列車等の運行が再開される際に運行再開を祝した記念品を作成し、磐越西線を利用する観光客に対し本市の観光PRを実施する。	観光交流課
91	地酒のまち喜多方推進事業 【わくわく】	930	本市の地域資源である「日本酒」、「蔵のまち並み」を活用し、関係機関・団体との連携体制を構築し、地酒の新たな魅力づくりと本市産日本酒や酒蔵を活用したツーリズムを一体的に推進することにより、新たに「地酒のまち喜多方」ブランドの構築と活用体制の整備を図る。	観光交流課
92	旧甲斐家蔵住宅整備事業 【わくわく】	26,812	旧甲斐家蔵住宅について、文化財としての価値を損なわずR8年度の公開を目標とし、ガバメントクラウドファンディング等を活用しながら保存修理を行う。	観光交流課
93	自転車による観光誘客促進事業 【わくわく】	750	二次交通の手段の一つとして、環境負荷が少なく誰もが気軽に利用できるレンタサイクルの導入に要する経費を支援するとともに、サイクリストの受入体制整備に要する経費を支援する。	観光交流課
94	喜多方ワーケーション推進事業 【コロナ】	2,000	地域活性化センターの支援事業を活用し、企業のSDGs研修等と組み合わせたワーケーションのPR、地元企業のニーズ調査を行いながら、新たな需要の掘り起こしなどの取組を支援し、本市におけるワーケーションの取組を更に推進する。	観光交流課
95	橋梁等道路構造物点検事業 【わくわく】	48,530	市が管理する橋梁387橋の内、点検可能な橋梁382橋、トンネル・スノーシェッド3本が老朽化していくことを踏まえ、道路管理者の責任による点検、診断を行う。	建設課

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
96	橋梁長寿命化整備事業 【わくわく】	81,140	現在、市が管理している橋梁は、387橋あるが、そのうち竣工後20～40年経過した橋梁が約50%を占めており老朽化が激しい状態にあるため改築及び補修を行い橋梁の長寿命化を図る。	建設課
97	安全安心な道路施設維持管理事業 【わくわく】	35,590	道路利用者及び第三者の被害を未然に防止する観点から、老朽化が進む道路について側溝の吸出しによる陥没等の破損箇所の早急な修繕及び側溝整備を行う。	建設課
98	みんなの道づくり事業 【わくわく】	20,343	行政区が事業主体となって舗装等を行う事業を支援する。	建設課
99	豊川・慶徳線道路整備事業 【わくわく】	669,066	都市マスタープランにおいて外環状道路の1路線として位置づけられ、地域間の交通機能向上、中心市街地の通過交通排除を図る。 今後とも、用地買収及び物件移転補償を進めるとともに、順次工事に着手し、くらしや産業を支える道路環境の整備を図る。 L=1,300m W=6.0(10.0)m 将来交通量3,900台/日	建設課
100	石田坂・藤沢線(大沢口橋)橋梁整備事業 【わくわく】	154,868	山都町を南北に通る一級市道であり、下川角地区と川隅地区間の延長700mは、幅員5.0mであるが、一ノ戸川に架かる大沢口橋は、幅員3.0mと狭小幅員であるため、整備(橋梁架替)を行い、安全安心な交通を確保する。 ・大沢口橋 L=52.0m W=5.0m 総事業費 510,000千円	建設課
101	清水・滝下線道路整備事業 【わくわく】	3,200	地域間を連携する幹線道路であり、地域住民の生活道路としても重要な本路線において、踏切を挟んだS字カーブで見通しが悪く道路幅員が狭いため、車両すれ違い時に脱輪や接触による事故の危険がある通行支障区間を整備し、安全安心な交通を確保する。	建設課
102	赤岩・立岩線道路整備事業 【わくわく】	1,500	地域間を連携する幹線道路であり、地域住民の生活道路としても重要な本路線において、道路幅員が狭いS字カーブ区間で見通しが悪く接触事故等危険性が高い箇所を拡幅工事により整備し、安全安心な交通を確保する。	建設課
103	坂井・四ツ谷線街路事業	160,003	市街地中心部を東西に横断する幹線道路の整備により、交通の円滑な誘導と中心市街地の活性化を図る。市役所前からふれあい通りまでの延長L=286mの整備を進める。	都市整備課

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
104	都市再生整備計画事業(塩川駅周辺地区)	177,000	塩川駅構内へ東西自由通路を整備し、歩行者の安全性・利便性の向上を図るとともに、東西駅前広場等の整備により、居住環境の向上と地域活性化を推進する。	都市整備課
105	空き家対策事業【わくわく】	7,064	所有者等調査による空き家データベースの充実を図る。空き家の利活用、解体等に係る費用の一部支援により、空き家対策を推進する。	都市整備課
106	空き家対策事業【総合戦略】	4,301	空き家の現地調査を実施し、空き家の実態把握に努める。調査結果に基づく、倒壊等の危険度に応じた空き家の適正管理を促し、空き家対策を推進する。	都市整備課
107	子育て世帯向け定住促進住宅等整備事業	69,170	安心して子どもを生み育てることができ、かつ、子どもが健やかに成長できる環境づくりを進めるため、公的賃貸住宅等の整備にあたり、住宅に困窮する子育て世帯に対する良質な住宅を供給することにより、市外への転出抑制や定住促進を図る。	都市整備課
108	常備消防経費	896,483	喜多方地方広域市町村圏組合に対する負担金(常備消防費)	危機管理課
109	消防施設整備事業	36,969	複雑多様化する各種災害から市民の生命及び財産を守るため、消防施設(ポンプ庫・消防ポンプ車・消火栓等)の効率的、重点的な整備、充実を図る。	危機管理課
110	防災力・減災力強化事業	1,738	災害に強いまちづくりを進めるため、自主防災組織への支援を行うとともに、災害発生時における災害用備蓄品を計画的に整備する。	危機管理課
111	山都地区自主防災組織等連携支援事業【地域発展】	1,563	山都町において、いつまでも安心して住み続けられるよう、地域防災の要である消防団や自主防災組織等と市が連携して災害に強いまちづくりを進め、地域の持続的発展につなげるため、緊急時の避難場所となる集会施設への発電機を設置、ラジオ及びアンテナの整備、防災勉強会等の実施及び災害情報を共有しタイムリーな支援を行うため山都総合支所内に大型テレビモニターを設置する。	危機管理課(山都)

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
112	スクールバス更新事業	16,755	児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するため、老朽化したスクールバスを更新する。	教育総務課
113	小中学校適正規模適正配置事業 【わくわく】	6,478	子どもたちにとって、より望ましい学習環境を整えるため、喜多方市立小中学校適正規模適正配置審議会での協議や地域住民との話し合いを行いながら実施計画を策定する。	学校教育課
114	小・中学校ICT教育推進事業(指導者用タブレット) 【総合戦略】	24,796	新学習指導要領に基づく電子教科書等及び、児童生徒一人一台タブレット端末を活用しての授業対応のため、市内小中学校24校へ指導者用タブレット端末を配置する。	学校教育課
115	小・中学校感染症対策事業 【コロナ】	2,741	市内小中学校において、新型コロナウイルス感染症への対応として手指消毒用アルコール、エンボス手袋等の校内消毒作業用消耗品やニトリル手袋等の歯科検診用消耗品を購入する。	学校教育課
116	小中学校抗原検査キット配付事業 【コロナ】	420	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、濃厚接触者の疑いがあると判断された小中学生等に対し抗原検査キットを用いて検査を実施する。	学校教育課
117	イングリッシュサポーター配置事業 【総合戦略】	610	新学習指導要領に基づき、R2年度から小学3～4年生に外国語活動が、小学5～6年生に外国語科の授業が導入された。 外国語指導のさらなる充実とともに、外国語における児童の学力向上を目的に、イングリッシュサポーターを配置する。	学校教育課
118	不登校児童生徒学習支援事業(喜多方フリースクール指導員配置事業) 【総合戦略】	426	不登校児童生徒に対して、各学校における不登校対策とともに、学校以外の支援の場の確保、学習面に対する教育機会の確保及びきめ細やかな支援により、児童生徒の学校復帰を目的に、喜多方フリースクール指導員を設置する。	学校教育課
119	喜多方っ子の「夢」実現事業 【総合戦略】	997	児童・生徒へ各界の第一線で活躍する「本物」に触れる機会を与え、自分の将来の夢を実現するための力を育成するため、各界の第一線で活躍する「本物」を招聘し、講演会・トークイベントを開催する。	学校教育課

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
120	小学校施設改修事業	39,100	小学校施設を改修することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。	教育総務課
121	小・中学校ICT教育推進事業(児童用タブレット) 【総合戦略】	39,378	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障するため、児童生徒1人1台の端末及びモバイルWi-Fiを整備する。	学校教育課
122	中学校施設改修事業	43,900	中学校施設を改修することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。	教育総務課
123	小・中学校ICT教育推進事業(生徒用タブレット) 【総合戦略】	14,947	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障するため、児童生徒1人1台の端末及びモバイルWi-Fiを整備する。	学校教育課
124	AIDリル活用事業 【コロナ】	4,732	一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、アダプティブラーニング機能(生徒ひとりひとりが自分の学力に応じた演習問題に取り組める)を有したAIDリルを導入する。	学校教育課
125	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業(将棋普及事業) 【わくわく】	2,898	将棋人口の拡大と文化・教育の更なる振興を図るため、「将棋まつり」「児童クラブでの将棋体験」「将棋塾」などを開催する。	文化課
126	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業 【わくわく】	7,681	文化芸術によるまちづくりを推進するため、講演会や展覧会の開催、文化活動を行う団体等への支援を行う。	文化課
127	ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業(第二期工事)	81,873	あらゆる世代の多彩な学習活動の活発化を図り、同時に多様な交流ができる拠点を創出するため、R4年度に策定した図書館等建設・管理・運営基本計画をもとに、より具体的な建築物とするための基本設計業務を行う。	生涯学習課

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
128	山都公民館整備事業	495,820	現山都公民館(山都開発センター)は、旧耐震基準による設計であり、経年劣化による老朽化が著しく、壁や天井、床などの補修が出来ない状況のため、今後の安全性や利用者の利便性の確保のために、R4年度に作成した基本設計・実施設計を基に建設工事を行う。	生涯学習課
129	人づくりの指針推進事業 【総合戦略】	86	人づくりの指針で取り上げられている先人の外、新たな先人の掘り起こし、公民館で内容及び講師のデータを共有し、魅力ある事業の実施を図り、指針が市民一人ひとりに浸透していくように推進事業を実施し、「未来を拓く喜多方人」の育成を推進する。	中央公民館
130	英語学習支援ボランティア育成事業 【総合戦略】	70	小学校の英語学習を支援するための人材を育成し、英語学習の充実を図ることを目的とする。	中央公民館
131	地域学校協働推進事業 【わくわく】	13,254	子ども達の育成のため、地域の方々や団体・機関等の幅広い地域住民の皆様の参画を得て、「学校を核とした地域づくり」を目指し、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動のため、コーディネーターや部活動指導者の配置を行う。	生涯学習課
132	市指定文化財保存事業・無形文化財保存団体補助金 【わくわく】	293	市指定文化財や無形文化財を保護、継承するため、天然記念物・史跡の維持管理費用の補助、無形文化財保存団体への活動補助を行う。	文化課
133	重要伝統的建造物群保存地区保存推進事業 【わくわく】	51,726	小田付地区の保存活動を推進するため、建造物の修理等に係る経費の一部補助や防災設備設置のための設計を行う。	文化課
134	eスポーツによる元気なまちづくり推進事業 【わくわく】	1,785	世代や性別を問わず、多くの人と交流しながら楽しむことができるeスポーツを活用し、高齢者をはじめとした市民向けの体験交流会を、市内の公民館等において開催する。 この取り組みを通じて、地域住民の交流の場を提供し、地域コミュニティの活性化を図るとともに、市民(高齢者)の認知症予防・介護予防、健康づくりに寄与させる。	生涯学習課
135	ラン&ウォーク2023喜多方大会事業 【コロナ】	474	コロナ禍でも、誰もが気軽に自由な時間に運動ができ、友人や職場の仲間と競い合いながら楽しめる「ラン&ウォーク喜多方大会」を開催することにより、市民の自主的なスポーツ活動を活性化させる。	生涯学習課

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
136	スポーツ活動活性化 サポート事業 【コロナ】	689	パソコンやスマートフォンでスポーツイベント等の申し込みを行うことができる「ZO-SANET」の運用を行い、申込手続時の接触機会を減少させ、市民の感染リスクの低減を図る。	生涯学習課
137	小・中学校給食費負担軽減事業 【わくわく】	95,010	子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、小・中学校学校給食費等に要する経費に対し補助金を交付する。	学校教育課
138	学校給食感染症対策事業 【コロナ】	1,555	市内小・中学校の給食配膳時において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる必要があり、手指消毒液を購入する必要がある。	学校教育課

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

総務課

No.	1	事業名称	国への職員派遣等			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	事業
					00006	職員研修経費
施策大綱		計画の実現に向けて				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等						継続
						事業期間
						R元～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	国への職員派遣によりスピード感のある課題解決を進め、本市に有益な連携を深めるとともに人材育成を図る。
事業の内容	国へ職員を派遣し、実務研修を行うために要する経費 ・経済産業省東北経済産業局 1名 ・環境省 1名
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R3年度実績 経済産業省及び環境省各1名派遣(3,249,010円) R4年度実績見込 経済産業省及び環境省各1名派遣(3,675,563円)

(単位:千円)

事業費	3,696	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,696

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	3,696	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

総務課

No.	2	事業名称	職員自主研修事業								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業	00006	職員研修経費
施策大綱		計画の実現に向けて							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等									事業期間	R元～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	職員自らの提案により研修を受講することで挑戦する意識・意欲を醸成するとともに、政策形成能力の向上を図る。
事業の内容	自ら研修を計画し承認を受けた職員に対し受講に係る旅費及び受講負担金を支出する。 ・経費上限 旅費1泊2日 負担金35千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R3年度実績 1名 旅費49千円 負担金16千円 R4年度実績見込 3名 負担金25千円

(単位:千円)

事業費	365	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							365

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	175
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	190	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 地域発展推進事業

財政課(高郷)

No.	3	事業名称	雷神山花の森づくり整備事業								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	事業	00026	管財諸費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(3)魅力的な観光エリアづくりにより交流人口増加させる 具体的施策①観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化							事業期間		R5
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	雷神山において、地域が一体となり高郷地区における観光拠点を目指し、花木の植栽等を進めている遊歩道や管理道路の整備を行い、観覧時や作業時の安全確保を図る。
事業の内容	雷神山花の森づくり整備 花木等の観覧や観光客受け入れ体制のため管理道路や遊歩道の整備を行い、観光客の安全確保を図る。 原材料費の購入 管理道路整備 再生骨材RC-40 20㎡ (40千円) 遊歩道整備 ウッドチップ20㎡ (495千円)
参考となるべき事項(実績、効果等)	効果 「雷神山」を核とし、「ふれあいランド高郷」や「県営荻野漕艇場」、「カイギュウランド高郷」など特色のある周辺施設と連携するとともに「棚田」などの地域資源と組み合わせた魅力あふれる観光交流エリアとして、地域住民と都市住民との交流を図り、地域の活性化が図られる。

(単位:千円)

事業費	535	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						400	135

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	535
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

地域振興課

No.	4	事業名称	協働のまちづくり推進事業								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00656	地域振興経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり 第1節 協働・地域コミュニティ・市民活動 施策の内容 (2)地域コミュニティの支援							事業期間	R元～	
									事業の実施主体	市、行政区等	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	自治基本条例の理念に基づき、行政区等が自主的、主体的に企画、実施する公益性のあるまちづくり事業を支援し、協働によるまちづくりの推進を図る。
事業の内容	(1) 協働のまちづくりに関する講演会開催 (2) 協働のまちづくり推進事業補助金 ①ソフト事業 上限 30万円 補助率2/3～9/10※1 ②ハード事業（一般枠） 上限 50万円 補助率2/3～9/10※1 ③ “ （低炭素化促進支援枠） 上限 50万円 補助率3/4 ④協働モデル支援事業（地域わくわくプラン策定枠） 上限 50万円 補助率10/10 ⑤ “ （わくわく地域づくり活動支援枠） 上限 100万円 補助率10/10※2 ※1 構成世帯数の少ない行政区等に対して補助率加算あり ※2 地域わくわくプランに基づく活動に対し最大3年間補助 2年目9/10、3年目8/10
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	18,473	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						18,473	0

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	17,830
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	80	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	247	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	316	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

地域振興課

No.	5	事業名称	ふるさと創生事業								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00656	地域振興経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり 第1節 協働・地域コミュニティ・市民活動 施策の内容 (2)地域コミュニティの支援							事業期間	H18～	
									事業の実施主体	行政区等	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	市民が自ら考え自ら実践する地域づくりを推進するため、ふるさとの活性化に寄与するイベントや地域のにぎわいを創出するために必要な備品の整備を支援する。
事業の内容	(1) ふるさと活性化事業 ・ ・ ・ ・ 上限 30万円 補助率 1/2以内 新規事業 補助金 1/5以内 継続・記念事業 (2) 地域のにぎわい創出事業 ・ ・ 上限 200万円 補助率 3/4以内
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	8,400	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						8,400	0

＜事業費の内訳＞

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	8,400
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	6	事業名称	友好都市(宿遷市)交流事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				00659 国際交流経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		新規・継続の別				継続
		事業期間				H27～
		事業の実施主体				市
		負担区分				市単独事業
		総合計画 目標 多様な連携と交流を通じ、ひと・もの・情報の流れを 活発化することにより、本市の魅力や活力の向上と地 域課題の解決を目指します。 施策内容 国際交流及び多文化共生の推進				

事業の目的・概要	宿遷市との交流を活発化させ両市民の友好関係及び相互理解を深めるとともに、多文化共生の地域づくりを推進するため、教育や文化、経済など様々な分野での交流を行う。
事業の内容	コロナ禍の現状に鑑み、オンラインによる交流を主とし、教育や文化、スポーツ等の分野における交流を通じて両市民の友好関係を育むとともに、医療や観光の分野における交流促進に向け意見交換を行う。 (1) 友好都市オンライン交流事業 ・文化交流事業『生け花教室』 (喜多方市から宿遷市へ) ・体育交流事業『太極拳教室』 (宿遷市から喜多方市へ) ・医療介護交流事業『座談会』 (双方向) ・観光物産交流事業『座談会』 (双方向) ・教育交流事業『相互言語交流』 (双方向) (2) 芸術分野交流事業 ・国際交流絵画展参加
参考となるべき事項 (実績、効果等)	・ H28年11月 宿遷市へ訪問 (市長外 5 名) ・ H29年 4 月 本市へ受入 (市長外 9 名) ・ H30年 7 月 本市へ受入 (政治協商会議副主席外 4 名) ・ H30年11月 宿遷市へ訪問 (民間訪問団に市職員 2 名同行) ・ R 元年10月 宿遷市へ訪問 (市長外19名) ・ R 4 年 7 月 友好都市協定締結

(単位:千円)

事業費	3,819	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						3,819	0

< 事業費の内訳 >

01 報酬	2,204	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等	405	17 備品購入費	
04 共済費	433	18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	18	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	70	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	10	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	605	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	74	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	7	事業名称	シティプロモーション等認知度拡大事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
					00672	ふるさとづくり経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(4) 関係人口の創出拡大や民間資金の還流を図る ①多様な関わりを持つ人々との継続的な交流促進 ②企業や個人による寄附・投資等による資金の流れの強化				新規
						事業期間
						R5
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	シティプロモーション及びふるさと納税の認知度拡大を図るため、JR東日本の新幹線車内において広告を実施し、コロナ禍により減少した本市への観光客入込数の増加及びファン獲得を目指す。
事業の内容	JR東日本の新幹線(北海道・東北・上越・山形・秋田・北陸)全座席に搭載する。持ち帰り自由。 (1) 車内誌「トランヴェール」に広告を掲載(表3頁1,750,000円×1.1=1,925,000円) (2) 原稿製作費用(350,000円×1.1=385,000円)
参考となるべき事項(実績、効果等)	媒体概要 (1) 閲覧可能者数:平均900万人/月 (2) 発行形態等:月刊(毎月1日発行)、A4変形・中綴じ・オールカラー、32頁 (3) 利用動向:記事を見て行動したが39.7%(実際の行動としてWeb検索が40.1%、飲食店に行ったが28.8%、名所に行ったが27.6%)

(単位:千円)

事業費	2,310	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,500	810

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	2,310	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	8	事業名称	ガバメントクラウドファンディング活用支援事業(団体)			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業 00672 ふるさとづくり経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(4) 関係人口の創出拡大や民間資金の還流を図る 具体的施策 ①多様な関わりを持つ人々との継続的な交流促進 ②企業や個人による寄附・投資等による資金の流れの強化				継続
						事業期間
						R3～R5
						事業の実施主体
						認定団体等
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	地域活性化及び地域課題の解決を図るため、審査委員会で認定された営利を目的としない法人又は団体等に寄附額の範囲内において補助金を交付する。
事業の内容	補助金 1団体1,000,000円×1件
参考となるべき事項 (実績、効果等)	ガバメントクラウドファンディングの活用を通じて、本市の魅力発信と関係人口の拡大を図る。

(単位:千円)

事業費	1,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,000

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

地域振興課

No.	9	事業名称	喜多方地方定住自立圏移住定住促進事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				00752 移住定住促進経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方地方定住自立圏共生ビジョン 協定分野:結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 協定取組:移住・定住の促進				新規・継続の別
						継続
						事業期間
						H29～R8
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	喜多方地方定住自立圏を構成する本市、北塩原村及び西会津町が連携し移住希望者に対する情報発信を強化することで、移住・定住の促進を図る。
事業の内容	本市、北塩原村及び西会津町が首都圏で開催される移住相談会に共同で参加しPRを行う。 また、市町村担当者が移住希望者の意向に沿って企画・同行するオーダーメイド型の圏域内移住体験ツアーを実施する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	96	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							96

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	77	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	15	24 積立金	
11 役務費	4	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

地域振興課

No.		10		事業名称		移住・定住促進事業						
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		事業	00752 移住定住促進経費		
施策大綱			大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等			総合戦略 基本目標 2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向 ② 住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する 具体的施策 ① 相談・支援体制の強化による移住の促進 ② 移住者に対する住まいや仕事の支援							事業期間		R2～R6
										事業の実施主体		市
										負担区分		市単独事業・国県等補助事業

事業の目的・概要	移住希望者に向けた情報発信、本市での暮らしを体験できる支援制度及び移住者の住宅取得負担軽減のための補助制度などにより、本市への移住・定住の促進を図る。
事業の内容	(1) 情報発信・相談体制……………移住フェア等への参加、PRパンフレットやチラシの作成 定住コンシェルジュ 外 (2) 暮らしの体験 ……………いつでも暮らし体験ツアー実施、移住希望者お試し滞在支援事業補助金 外 (3) 移住者の負担軽減 ① 移住者住宅取得支援事業補助金 ・対 象 者 = 会津13市町村以外からの転入者 ・対 象 物 件 = 新築、中古(取得費のみを対象とし、改修費用は除く) ・補助上限額 = 新築40歳未満 400万円 新築40歳以上 260万円 中古年齢不問 160万円 ② 移住支援事業補助金(福島県との共同事業) 単身60万円 世帯100万円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	18,695	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				5,550			13,145

＜事業費の内訳＞

01	報酬	1,817
02	給料	
03	職員手当等	356
04	共済費	363
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	420
08	旅費	481
09	交際費	
10	需用費	198
11	役務費	54
12	委託料	165
13	使用料及び賃借料	341
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	14,500
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

地域振興課

No.	11	事業名称	多世代同居住宅取得支援事業								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00752	移住定住促進経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画（総 合戦略上の位置 づけ）等	総合戦略 基本目標 2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向 (1) 市外への流出を抑制し、定住を促進する 具体的施策 ① 市内定住の促進 ② 若年層の市内定着の促進							事業期間	R2～R6		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	世代間の支え合いによる子育て環境や高齢者の見守りの充実などを図り、ひいては持続ある地域コミュニティの構築に資するため、市内で新築又は中古の住宅を取得し多世代で同居する若者に、その費用の一部を補助する。
事業の内容	・対 象 者＝市民及び会津13市町村からの転入者 (会津13市町村以外の県内及び県外の場合は、「移住者住宅取得支援事業」の対象) ・対 象 要 件＝多世代同居を目的として本市に住宅を取得する者 (親世代と中学生以下の子どもと同居する者又は親世代と同居する40歳未満の者) ・対 象 物 件＝新築、中古(取得費のみを対象とし、改修費用は除く) ・補助上限額＝新築 150万円、中古 60万円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	14,400	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						10,000	4,400

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	14,400
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

地域振興課

No.	12	事業名称	サテライトオフィス運営事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				00752 移住定住促進経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向 (2) 住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する 具体的施策 ① 相談・支援体制の強化による移住の促進 ② 移住者に対する住まいや仕事の支援				新規・継続の別
						事業期間
						R4～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	本市への移住・定住、さらには地元企業との協業、地域課題解決、若者の雇用等に繋げるため、ポストコロナ時代を見据えたサテライトオフィスを管理・運営し企業誘致等を行う。
事業の内容	(1)サテライトオフィスの運営・・・サテライトオフィスの管理・運営 (2)企業誘致・定着支援活動・・・企業マッチング等
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	2,146	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						720	1,426

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	68	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	249	24 積立金	
11 役務費	300	25 寄附金	
12 委託料	869	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	660	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	13	事業名称	市民活動団体等人材育成事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				00781 市民活動推進経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		新規・継続の別				新規
		事業期間				R5～R7
		事業の実施主体				市民活動団体等
		負担区分				市単独事業

事業の目的・概要	市民活動団体等の構成員の人材育成及び市民活動の活性化を図るため、市民活動団体等が構成員の人材育成を目的として開催する研修会等に要する経費、及び市民活動団体等の構成員が市民活動に係る研修会等へ参加するために要する経費の一部を補助する。
事業の内容	【事業区分】 (1) 研修会等開催事業 本市市民活動支援センターに登録している市民活動団体等が、自らの構成員の人材育成を目的として研修会等を開催する場合に、予算の範囲内で補助金を交付する。 (2) 研修会等参加事業 本市市民活動支援センターに登録している市民活動団体等の構成員が、市民活動に係る研修会等へ参加する場合に、予算の範囲内で補助金を交付する。 【交付限度額】 事業に要する経費の1/2又は10万円のいずれか低い方の額
参考となるべき事項 (実績、効果等)	市民活動団体等に所属する人材の育成により活動が活性化され、地域活力の向上及び地域課題の解決に資する。

(単位:千円)

事業費	500	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						500	0

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	500
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

危機管理課

No.	14	事業名称	運転免許証自主返納者支援事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 生活安全費	事業
00608		交通安全対策経費				
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市運転免許証自主返納者支援事業要綱			事業期間	H29～R8
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	運転免許証を返納した65歳以上の高齢者に対し、免許証を返納したことによる不便を軽減するため予約型乗合交通の回数券又は市内タクシー会社の利用券を交付することにより、自主返納を促進し、高齢運転者の事故減少を図る。
事業の内容	H25年4月1日以降に免許証を自主返納した満65歳(免許証返納時)以上の市民に対し、予約型乗合交通の回数券100枚(40,000円相当)又は市内に事業所を有するタクシー会社で使用できる助成券100枚(40,000円相当)を交付する。ただし、交付は1人1回とし、助成券の有効期間は発行日より5年間とする。 ・予約型乗合交通回数券 @7,000円×5冊×10人 350,000円 ・タクシー助成券 @350,000円×12ヶ月 4,200,000円 合計 4,550,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	申請者数・執行額実績(65歳以上) R2年度 申請者計 162名 執行額 3,704,170円 R3年度 申請者計 194名 執行額 4,212,310円 R4年度見込 申請者数 178名 執行額 4,548,630円

(単位:千円)

事業費	4,550	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,550

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	4,550	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

市民生活課

No.	15	事業名称	消費生活センター運営事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 生活安全費	事業
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり			00609	消費者行政経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		消費者安全法、喜多方市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例、喜多方市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例施行規則			新規・継続の別	継続
					事業期間	H28～
					事業の実施主体	市
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	市民の消費生活における被害を防止し、安全の確保を図るため、消費生活センターの相談体制の充実及び消費者情報の周知に努める。
事業の内容	問題を抱える市民に対し、様々な消費者情報を提供すること及び専門家である消費生活相談員による相談業務を行うことによって、問題解決を図り、市民個人が抱える問題が解決することで、市民が安心して生活ができる状態を維持する。 なお、R4年4月1日より成年年齢が引き下げられ、若年層における消費者トラブルの増加が懸念されることから、未然防止のため、教育機関と連携して消費者教育の推進を図る。 - 消費生活センター 相談員及び職員の研修 相談員2名 - 消費生活情報の提供 - 消費生活の相談対応(広域連携含む)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R元年度相談実績 232件 解決相談件数 232件 R2年度相談実績 212件 解決相談件数 212件 R3年度相談実績 212件 解決相談件数 212件

(単位:千円)

事業費	7,361	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				5,698		11	1,652

<事業費の内訳>

01 報酬	4,655	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等	810	17 備品購入費	
04 共済費	1,067	18 負担金補助及び交付金	36
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	756	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	32	24 積立金	
11 役務費	5	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

税務課

No.	16	事業名称	コンビニ交付サービス事業								
款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費	事業	00062	税務諸費
施策大綱		計画の実現に向けて							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等									事業期間	H29～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書を交付し、市民サービスの向上を図る。
事業の内容	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部(個人)事項証明、戸籍の附票の写し、所得・課税・扶養証明書を交付する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	コンビニ交付件数(市民課分を除く) H30年度実績:42件 R元年度実績:36件 R2年度実績:63件 R3年度実績:168件 R4年度見込:250件

(単位:千円)

事業費	710	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						88	622

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	222
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	488	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

市民課

No.	17	事業名称	コンビニ交付サービス事業			
款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	事業 00068 戸籍住民基本台帳管理経費
施策大綱		計画の実現に向けて			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等					事業期間	H29～
					事業の実施主体	市民
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書を交付し、市民サービスの向上を図る。
事業の内容	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部(個人)事項証明書、戸籍の附票の写し、所得・課税・扶養証明書を交付する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29年度実績:コンビニ交付件数78件(税証明を除く) マイナンバーカード交付件数648件 H30年度実績:コンビニ交付件数643件(税証明を除く)、マイナンバーカード交付件数924件 R元年度実績:コンビニ交付件数846件(税証明を除く)、マイナンバーカード交付件数1,007件 R2年度実績:コンビニ交付件数1,328件(税証明を除く)、マイナンバーカード交付件数3,440件 R3年度実績:コンビニ交付件数2,330件(税証明を除く)、マイナンバーカード交付件数5,364件 R4年度見込:コンビニ交付件数3,759件(税証明を除く)、マイナンバーカード交付件数9,367件

(単位:千円)

事業費	6,785	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,727	5,058

＜事業費の内訳＞

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,997
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	39	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	4,749	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

社会福祉課

No.	18	事業名称	ユースプレイス自立支援事業			
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	事業
					00090	社会福祉諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	生活困窮者就労準備支援等事業実施要領 喜多方市ユースプレイス自立支援事業実施要領				事業期間	H30～
					事業の実施主体	市
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	ひきこもりやニートなどの困難を抱える若者に対し、居場所(ユースプレイス)を設置し、能力の向上につながると思われるプログラムに参加させることで、社会性を身につけさせ、就労の意欲を高めることにより社会的な自立を図る。
事業の内容	一人一人の子ども・若者が、健やかに成長し、社会との関わりを自覚しつつ、自立した個人として自己を確立し、次代の社会を担うことが求められている。 しかし、ひきこもり、ニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者には、対人関係が苦手な友人がいない者も多く、就労意欲に乏しいため、ハローワークや地域若者サポートステーション等の支援を受けることができない者も多い。 こうした若者に対して「居場所」(「ユースプレイス」)を提供し、各種プログラムに参加させることで、社会性を身につけさせ、就労の意欲を高め、社会的に自立させることを目的として本事業を実施する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	困難を有する若者が社会的に自立することで、労働人口が増加し、地域経済の活性化につながると期待できる。 ・ R3年度実績(R3.4～R4.3) 開催回数:140日(月・火・木曜日) 登録者数:5人 延べ参加者数:211人 実施場所:ヨークベニマル喜多方店2階

(単位:千円)

事業費	3,086	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			1,542				1,544

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	3,086	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

高齢福祉課

No.	19	事業名称	介護職員養成・就労定着化事業(介護パワーアップ事業)			
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	事業
					00092	高齢福祉諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する				事業期間	H28～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	不足する介護職員を養成し、市内介護事業所への就職・定着を目的とする。
事業の内容	介護体制基盤の充実と安心して暮らし続けることができるまちづくりを進めるために、介護職員の養成及び就業の定着を図る。 (1) 介護職員養成(介護職員初任者研修、介護の職場体験) (2) 就労定着化(キャリアアップ研修報奨、講演会、介護職員就労報奨金)
参考となるべき事項(実績、効果等)	R3年度実績 介護職員初任者研修 14名受講修了 キャリアアップ支援 初任者研修9名 介護職員就労報奨金 市内14名、市外5名、計19名

(単位:千円)

事業費	6,853	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						4,000	2,853

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	6,853	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

社会福祉課

No.	20	事業名称	障がい者シンポジウム事業			
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費	事業
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり			00106 障がい者福祉援護経費	
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市第3次障がい者計画、第6期障がい福祉計画、第2期障がい児福祉計画			新規・継続の別	継続
					事業期間	H26～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	喜多方市障がい者計画の基本理念である「共に支えあい、だれもが安心して生活できる地域社会の実現」のため、市民が主体となった障がい者シンポジウムを開催し、障がいのある方を取り巻く現状や課題について認識を深め、障がいに対する理解の促進を図る。
事業の内容	日時:未定 場所:喜多方プラザ小ホール 参加対象:障がい者、関係事業所、一般市民 (1) 第1部 基調講演 テーマ 未定 (2) 第2部 パネルディスカッション ※新型コロナウイルス感染状況によりWEBによる開催も検討
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R4年度は障がい児の養育について、親亡き後等に備えるなかで大切なことや、利用して良かった障がい福祉サービス等に関する講演会を開催。コロナ禍であることを鑑み、R4年5月26日(土)にWEB(ZOOM)を活用したオンラインセミナーを開催した。約80名の参加あり。 R2年度 オンラインセミナー(R2年12月5日開催) 参加者80名 R3年度 新型コロナ感染拡大の影響で中止。

(単位:千円)

事業費	324	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							324

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	120	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	20	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	182	24 積立金	
11 役務費	2	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	21	事業名称	私立保育施設保育士等処遇改善事業補助金			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	事業
					00613	児童福祉諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 (2)安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景 (2)子どもの健やかな成長のための支援					継続
						事業期間
						H30～
						事業の実施主体
						事業、保育士等
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	保育士の人材確保対策を推進し、待機児童の解消を図るため、保育士等の処遇改善として、市内の認可保育所等(施設型給付又は地域型保育給付を受ける事業所)に対し補助金を交付する。
事業の内容	(1) 保育士等に対する処遇改善のために一時金を支給する市内の認可保育所等に対し、職員一人当たり年60,000円(月5,000円相当)を補助する。また、このことによる健康保険料等の事業所負担増分として一人当たり年10,000円を補助する。 (2) 保育士等の有資格者が私立保育事業所に就職した者(新にR5年4月1日以降の勤務となる者で、潜在復帰又は新規就職者に対して、就業奨励金として、年額50,000円(市民)又は30,000円(市外在住)を支給する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2実績：処遇改善事業補助金14,505千円(217人)、就業奨励金310千円(7人) R3実績：処遇改善事業補助金14,230千円(202人)、就業奨励金230千円(5人) R4見込み：処遇改善事業補助金14,810千円(213人)、就業奨励金660千円(14人)

(単位:千円)

事業費	17,810	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						11,000	6,810

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	17,810
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	22	事業名称	少子化対策結婚支援事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	事業
					00613	児童福祉諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的施策策① 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援				事業期間	H28～
					事業の実施主体	任意団体等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	喜多方市に住む若い世代が希望どおりに異性と出会い、結婚することができるように支援する。 (1) 婚活専用HP管理運営 (2) 補助金(婚活イベント補助、世話やき人会)の交付
事業の内容	- 男女の出会いの場の創出を支援する事業を行う個人、団体等に補助金を交付する。 - 男女の出会いをボランティアで支援する世話やき人で組織する「喜多方市世話やき人会」に補助金を交付する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	補助金交付及び委託事業実績(イベント) R元年度 補助金交付3団体、委託事業1件 参加者数合計:男性78人 女性43人 R3年度,4年度 補助金交付1団体、委託事業1件 新型コロナウイルス感染症流行のため婚活イベント未実施(実施団体なし)

(単位:千円)

事業費	1,048	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						75	973

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	48	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	23	事業名称	ファミリーサポートセンター利用者助成事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	事業
					00613	児童福祉諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的施策① 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援				事業期間	H28～
					事業の実施主体	市民(利用者)
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	ファミリーサポート事業は、会員登録をしている、依頼会員(預けたい人)と、提供会員(預かれる人)(有償ボランティア)を調整して、提供会員宅等で一時預りができる事業で、利用したくても料金が高いとの意見が多いことから、未就学児に対する利用料の半額を助成することで負担軽減を図る。
事業の内容	・利用料金:1時間につき平日600円、休日700円 1時間あたり300円を助成する(2人目の利用料は半額となるため150円)。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29年度実績:28名(208千円) H30年度実績:31名(148千円) R元年度実績:30名(292千円) R2年度実績:31名(553千円) R3年度実績:31名(261千円) R4年度見込:32名(403千円)

(単位:千円)

事業費	353	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							353

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	353
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	24	事業名称	多子世帯保育料軽減事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	事業
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり			00613	児童福祉諸費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 ②安心して子育てができる環境をつくる 具体的施策 ②子育て世代の負担軽減			新規・継続の別	
					継続	
					事業期間	
					R元～R5	
					事業の実施主体	
					市	
					負担区分	
					国県等補助事業	

事業の目的・概要	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、対象児童が認可保育施設等又は認可外保育施設等を利用した際の利用者負担(保育料)を納付している保護者に対し補助金を交付し、子育てを支援することを目的とする。
事業の内容	【補助対象者】 18歳未満の者が3人以上いる世帯における第3子以降の児童のうち、R5年4月1日における年齢が3歳未満の児童の保育料を納付している保護者。 【補助額】 (1) 認可保育施設等に入所している場合 ・第2～第4階層(国基準)の方:月額保育料の全額 ・第5～第8階層(国基準)の方:月額保育料の1/2 (2) 認可外保育施設に入所している場合 ・月額15,000円又は保育料月額の1/2のいずれか低い額
参考となるべき事項(実績、効果等)	R元年度 72件 9,978,155円 R2年度 66件 10,008,625円 R3年度 80件 9,968,420円

(単位:千円)

事業費	10,423	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				5,270			5,153

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	10,423
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	25	事業名称	小学校入学祝金支給事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	事業
					00613	児童福祉諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 (2)安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景 ②子どもの健やかな成長のための支援				事業期間	R5～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	子育て世帯が安心して子どもを育てることができるよう、小学校入学時の経済負担の軽減を図る。
事業の内容	R5年4月に小学校に入学した児童を監護する保護者に、入学お祝い金として児童1人当たり5万円を支給する。児童手当の口座に振込とする。 児童数340名×5万円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	17,038	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						10,000	7,038

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	17,000	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費	38	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

こども課

No.	26	事業名称	子どもの生活・学習支援事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 母子福祉費	事業
00624		ひとり親家庭支援経費				
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 ②安心して子育てができる環境をつくる 具体的施策 ②子育て世代の負担軽減 ③親子が安心して健やかに過ごせるための支援			事業期間	H30～
					事業の実施主体	子どもの居場所れんが
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	ひとり親家庭等の子どもは、精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日頃から親と過ごす時間も限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分行き届きにくい状況にあるなどの特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、その子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供を行うことにより、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図る。
事業の内容	【実施場所】 喜多方市字寺町4735番地1 旧喜多方煉瓦館 喜多方市ひとづくり・交流拠点複合施設「アイデミきたかた」内 【事業内容】 (1) 子どもが安心して過ごせる居場所の提供 (2) 基本的な生活習慣の習得支援や生活指導 (3) 学習習慣の定着等の学習支援 (4) 食事の提供(主に配達事業を行っている。) (5) 相談事業 (6) スタッフ等の研修会開催
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R3.4.1～R4.3.31実績 開催日数:149日 利用児童人数:延500人 平均利用人数:3.4人/1日 R4.4.1～R4.12.31実績 開催日数:233日 利用児童人数:延753人 平均利用人数:3.2人/1日

(単位:千円)

事業費	6,363	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			954	3,340			2,069

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	6,363	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

こども課

No.	27	事業名称	公立こども園業務効率化(ICT)推進事業								
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費	事業	00670	こども園管理運営経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 (2)安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景 ②子どもの健やかな成長のための支援							事業期間	R5～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	園における事務処理を効率化し、保護者及び園職員の負担軽減を図るとともに、児童と向き合う時間や心理的なゆとりを増やし、教育保育の質向上を目指す。
事業の内容	インターネット経由で利用できるクラウド型のシステムを導入し、保護者が行う欠席の連絡や園が定期的に配布するお知らせ、緊急の連絡事項など、これまで電話や紙で行ってきた処理をシステム(アプリ)を通じて行う。 【主な機能】 ・欠席遅刻連絡 ・お知らせ配信 ・緊急連絡 外
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	898	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							898

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料	898	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

こども課

No.	28	事業名称	屋内子ども遊び場「めぐぶらざ」運営事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費	事業
00774 複合施設管理運営経費						
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標4 安心なくらしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る 基本的方向(2)市民の健康づくりを強化する ①運動の習慣づけによる健康づくりの促進(継続)				継続
						事業期間
						R4～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	「遊びを通した子育て」をコンセプトに、子どもたちの運動を通した健全な発育と親子の交流を深めることなどを目的に、めぐぶらざで年間を通した魅力あるイベントの開催や、安全・安心で快適な利用環境を提供する。
事業の内容	(1) 年間を通したイベントの開催 ・子どもの健康増進や親子の交流促進を図る各種イベントを定期的に開催し、利用者の満足観が得られる事業を積極的に展開する。 ・毎月第3土曜日には通常のクールに加えて、夕刻から遊べる「ナイトめぐぶらざ」を開催し、利用機会の拡大を図る。 (2) 安全・安心、快適な利用環境の提供 ・めぐぶらざの供用時間を10時から16時30分まで、4クール/日の入替制(75分/クール)として、より多くの利用者への提供を確保するとともに、各クール間の清掃、消毒等を実施することで、安全・安心な施設の提供を行う。 ・多種多様な遊具の使い方の説明や効果的な遊び方の提案等を行うプレイリーダーを雇用、配置して、子どもの好奇心を引き出す。
参考となるべき事項(実績、効果等)	R4実績 屋内子ども遊び場めぐぶらざ利用者数70,100人 ※R4年4月3日～R5年1月31日現在(内訳:子ども39,011人、保護者31,089人)

(単位:千円)

事業費	34,993	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							34,993

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	75
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	324	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	34,000	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	594	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

こども課

No.	29	事業名称	子どもの体力づくり・運動習慣定着推進事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費	事業
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00774 複合施設管理運営経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標4 安心なくらしを守るとともに、周辺地域 や民間 との連携を図る 基本的方向(2)市民の健康づくりを強化する ①運動の習慣づけによる健康づくりの促進(継続)				新規・継続の別
						事業期間
						R4～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	近年、運動をする子・しない子の二極化が進行する中、年齢が上がるほどその差が大きくなっており、小児生活習慣病の増加が懸念されている。 このことから、屋内子ども遊び場「めぐらざ」を利用する子どもたちが定期的に体組成測定を行うことで、子どもの成長を見える化し健康管理に繋げるとともに、子どもの体力づくりへのやる気を引き立てる。
事業の内容	体組成測定の実施 ・会津大学短期大学部と連携し、幼児期から児童期の体組成を継続的に測定し、保護者に対して客観的なデータを踏まえた子どもの健やかな成長に関する情報を発信する。 ・年3期(6月、10月、2月で各期3日程度の実施)の体組成測定を実施する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	R4実績 体組成測定児童数301人※R5年2月4日現在

(単位:千円)

事業費	564	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							564

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	366	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	198	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

こども課

No.	30	事業名称	m(めご)ポイントチャレンジ実践事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費	事業
00774 複合施設管理運営経費						
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標4 安心なくらしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る 基本的方向(2)市民の健康づくりを強化する ①運動の習慣づけによる健康づくりの促進(継続)			事業期間	R4～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	めごぶらざの利用回数に応じてポイントが貯まる「mポイント事業」を実施し、ポイントと交換できる商品券を交付することにより、めごぶらざの利用促進を図るとともに、市内商店での消費活動の機会を増やし、市街地の活性化につなげる。 また、食育月間に合わせて「子どもの健康と食に関するイベント」を開催し、成長期の子どもの望ましい食についての理解を深める。
事業の内容	(1) mポイント事業の実施 ・「めごぶらざ」利用回数20回につき、mポイント事業協力店で利用できる500円分の商品券を交付する。(一人当たりの交付上限数は2回まで) (2) 食育月間(6月)に合わせて、「子どもの健康と食に関するイベント」を開催する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	R4実績 mポイント事業商品券発行枚数184枚※R5年1月31日現在

(単位:千円)

事業費	3,282	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,282

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料	1,997	16 公有財産購入費	
03 職員手当等	519	17 備品購入費	
04 共済費	480	18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	100	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	186	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

こども課

No.	31	事業名称	アイデミきたかた魅力発信事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費	事業
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00774 複合施設管理運営経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標4 安心なくらしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る 基本的方向(2)市民の健康づくりを強化する ①運動の習慣づけによる健康づくりの促進(継続)				新規・継続の別
						新規
						事業期間
						R5～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	「アイデミきたかた」の取組みを紹介する「アイデミDAY」を開催し、施設の魅力を発信することにより、利用促進に繋げる。 また、アイデミきたかた及びめごぶらざのリーフレットを、市内外の観光案内所等に配布することにより、新たな観光スポットとして周知し観光客の増加につなげる。
事業の内容	(1)「アイデミDAY」イベントの実施 ・アイデミきたかた内の各種取組を知っていただくために、市、子育て関係団体、喜多方准看護専修学校(喜多方医師会)と共同で施設全体のイベントを行い、施設利用の促進や、地域医療人材の確保に繋げる。 ※昨年度は、「アイデミきたかた開館記念事業」として実施していた内容を、開館2年目の事業として内容を更に充実させた。 (2)アイデミきたかた及びめごぶらざの周知 ・アイデミきたかた及びめごぶらざのリーフレットを作成し、市内外の利用者数の増加につなげる。
参考となるべき事項(実績、効果等)	R4実績 アイデミDAY当日総入込数1,800人

(単位:千円)

事業費	1,323	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,323

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	163
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	58	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	10	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	764	24 積立金	
11 役務費	42	25 寄附金	
12 委託料	223	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	63	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

保健課

No.	32	事業名称		医師・看護師確保事業支援補助金							
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	事業	00789	地域医療推進経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 (2) 安心して子育てができる環境をつくる 具体的施策③ 親子が安心して健やかに過ごせるための支援							事業期間		R4～R8
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	医師及び看護師を確保するため、市内の医療機関に新たに雇用された医師・看護師の賃貸住宅の家賃の一部を補助する。
事業の内容	次の要件を全て満たす医師及び看護師に賃貸住宅の家賃の一部を支給する。 【要件】 (1) 医師(歯科医師を除く)又は看護師(准看護師) (2) R4年4月1日以降に新たに市内の医療機関に週30時間以上勤務する者 (3) 市内に住所を有している者 (4) 申請後、1年以上継続して勤務する予定の者 (5) 市内に本人名義で住居を賃借している者 (6) 主たる生計維持者(同一世帯内で最も収入が多い者) 【補助金の額等】 賃借料(家賃・管理費・駐車場代)の2分の1に相当する額(上限5万円とし期間は12月)
参考となるべき事項(実績、効果等)	R4年度見込み 3件 806,000円

(単位:千円)

事業費	2,644	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,644

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	2,644
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

保健課

No.	33	事業名称	看護職就学・就労支援事業								
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	事業	00789	地域医療推進経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向 (1) 市外への流出を抑制し、定住を促進する 具体的施策 ② 若年層の市内定着の促進							事業期間		H28～R6
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	看護人材の育成と地元定着化の促進を図るため、喜多方准看護高等専修学校の入学者・卒業者を対象に支援金を支給します。
事業の内容	(1) 就学支援 喜多方准看護高等専修学校(以下、「准看護学校」という。)へ入学した者で、入学時点において引き続き3年以上市の区域内に住所を有している者、または、市内の高等学校を卒業した者に対し、入学金に相当する額を支給する。 (2) 就労支援 H26年度以降に准看護学校を卒業された方で、卒業後1年以内(看護師の資格を得るために進学した場合は、進学先の学校を卒業後1年以内)に市内の医療機関や介護施設等に就職し、3年以上継続して勤務している方 A 市内居住就労支援対象者:就職した日から起算して1年を経過した日を始点とし、給付金支給申請日を終点とする期間において、当該期間中継続して市の行政区域内に住所を有している者 准看護学校に支払った授業料の2分の1 B 市外居住就労支援対象者(A以外) 准看護学校に支払った授業料の3分の1
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H30年度実績: 就学支援 400千円 (4件) 就労支援 480千円 (2件) R元年度実績: 就学支援 400千円 (4件) 就労支援 320千円 (2件) R2年度実績: 就学支援 300千円 (3件) 就労支援 960千円 (4件) R3年度実績: 就学支援 900千円 (9件) 就労支援 720千円 (3件) R4年度見込: 就学支援 700千円 (7件) 就労支援 1,900千円 (7件)

(単位:千円)

事業費	2,800	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,000	800

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	2,800
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

保健課

No.	34	事業名称	医師確保支援事業補助金								
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	事業	00789	地域医療推進経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 (2) 安心して子育てができる環境をつくる 具体的施策③ 親子が安心して健やかに過ごせるための支援							事業期間		R5～R9
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	市内の医師不足を解消し、医療体制を維持するため、常勤医師として新たに雇用された場合に補助金を交付する。
事業の内容	現在、本市では医師不足が深刻な問題であり、医師確保は喫緊の課題であるため、魅力ある待遇を周知することにより人材の確保を図る。 常勤医師として新たに雇用され、本市に住所を有する場合に、1月50万円を限度と基本額月30万円に帯同する家族1人当たり月10万円を追加して交付する。交付期間は3年を限度とする。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	6,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						4,000	2,000

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	6,000
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

保健課

No.	35	事業名称		山都・高郷地区オンライン診療試行事業							
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	事業	00789	地域医療推進経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		基本目標4 安心なくらしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る 基本的方向(2) 市民の健康づくりを強化する 具体的施策③ 地域包括ケアシステムの構築による介護・医療体制の充実・強化							事業期間		R5
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	中山間地域の医療を確保するため、山都・高郷地区において試行的にオンライン診療を実施する。
事業の内容	山都保健センターと医療機関を情報通信機器のビデオ通話機能でつなぎ、患者の診察及び診断を行い診断結果の伝達や処方箋等の診療行為を行なう。 また、モデル事業終了後に効果や課題を検証するとともに、今後の中山間地域の医療体制について検討する。 【診療を受ける場所】 山都保健センター 【協力医療機関】 喜多方医師会を通して協力いただける医療機関を募集(3医療機関程度) 【対象患者】 山都・高郷地区に居住し、協力医療機関に定期的に通院する軽症の慢性疾患を有する高齢患者で希望する方 【期 間】 3か月程度
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	214	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							214

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料	214	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

市民生活課

No.	36	事業名称		上ノ山墓地公園屋外トイレ改修工事			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	事業	00631 墓地管理経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		墓地、埋葬等に関する法律、都市計画法 総合計画実施計画 5 社会基盤 (2) 快適で住みよい生活環境の形成 2 市全体の公園整備状況を考慮し、年次計画により整備を推進します。				事業期間	R5
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	公営墓地の年次的整備において、老朽化が進んだ上ノ山墓地公園屋外トイレの改修工事を行うことにより、誰もが利用しやすい施設づくりを進める。
事業の内容	上ノ山墓地公園には管理棟内と管理棟外の2個所にトイレが設置されている。管理人不在時には、防犯上、管理棟外のトイレのみ開放しているが、このトイレは非水洗の汲取り式のものであり老朽化が著しいため改修する。 ・既存屋外トイレの解体・撤去及び個室型トイレ設置工事
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	11,418	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						5,709	5,709

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	11,418		

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

市民生活課

No.	37	事業名称				野生獣被害対策事業補助金	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	事業	00632 鳥獣保護及び有害鳥獣捕獲経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 4 生活・安全 (4)野生動物による人的被害防止				事業期間	H29～
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	鳥獣による農作物及び生活環境に対する被害を防止し、有害鳥獣が出没しにくい集落環境を整備するため、補助金を交付する。
事業の内容	- 電気柵購入支援事業補助金 <計画作成地区> 補助率:7/10 補助上限額:1,000千円 <団 体> 補助率:6/10 補助上限額:400千円 <個 人> 補助率:5/10 補助上限額:50千円 - 未利用果樹等伐採事業補助金 <計画作成地区> 補助率:8/10 補助上限額:300千円 <個 人> 伐採を委託する場合 補助率:5/10 補助上限額:20千円 自ら伐採する場合 1本につき1,500円 補助上限額:9千円 ※計画作成地区とは、市内の行政区であって、市の集落環境診断の実績があり、かつ診断の結果に基づく被害対策計画を作成している地区
参考となるべき事項 (実績、効果等)	- 電気柵購入支援事業補助金 R2実績:44件、5,001千円 R3実績:100件、14,423千円 - 未利用果樹等伐採事業補助金 R3実績:11件、549千円 - 市鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣捕獲頭数 R2実績:226頭 R3実績:113頭

(単位:千円)

事業費	7,746	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							7,746

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	7,746
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

市民生活課

No.	38	事業名称	自家消費型再生可能エネルギー設備等設置費補助金								
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費	事業	00788	地球温暖化対策経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 目標 限りある資源の有効活用と再生可能エネルギーの普及促進により、環境にやさしいまちを目指す。 施策内容 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進							事業期間		H28～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	2050年カーボンニュートラルの実現及び高騰する原油価格高騰対策のため自家消費型再生可能エネルギー設備等を設置する市民、事業者に補助金を交付する。 R5年度より、名称を「住宅用」⇒「自家消費型」に改め、市民(個人)に加え市内事業者も補助対象とした。
事業の内容	・ 太陽光発電 (20,000円/kW、上限:市民200,000円、事業者400,000円) ・ 薪・ペレットストーブ (補助率1/5、上限:市民100,000円、事業者200,000円) ・ 地中熱利用 (補助率1/5、上限:事業者500,000円) ・ 蓄電池 (20,000円/kW、上限:市民100,000円、事業者200,000円) ・ 電気自動車充電設備 (定額100,000円)
参考となるべき事項(実績、効果等)	・ R元年度 太陽光5,244千円(56件)、薪・ペレ386千円(4件) ・ R2年度 太陽光5,411千円(50件)、薪・ペレ631千円(7件) 蓄電池330千円(4件) ・ R3年度 太陽光4,476千円(36件)、薪・ペレ517千円(6件) 蓄電池700千円(7件)

(単位:千円)

事業費	6,900	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						4,000	2,900

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	6,900
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

市民生活課

No.	39	事業名称	エネルギーの地産地消、自立分散型エネルギーシステム推進事業								
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費	事業	00788	地球温暖化対策経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 目標 限りある資源の有効活用と再生可能エネルギーの普及促進により、環境にやさしいまちを目指す。 施策内容 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進							事業期間	R2～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	国県等補助事業	

事業の目的・概要	エネルギーの地産地消を推進するため、木質バイオマスボイラによる熱供給事業への補助や公共施設への太陽光発電設備の導入などを行う。
事業の内容	- 電気自動車普及促進事業補助金 1,000千円 10台分 - 木質バイオマスエネルギー供給事業補助金 2,000千円 木質バイオマスエネルギー供給事業において、その有効性を実証し市内における横展開を図ろうとする事業に対し、補助金を交付する。 - 木質バイオマス発電事業会社への出資 500千円 - 塩川総合支所への自家消費型太陽光発電設備導入 4,130千円 PPA事業者の設備導入経費の一部を負担し、市有施設へ太陽光発電設備を率先導入する。 - 市有施設木質バイオマスボイラ導入可能性調査業務委託 4,494千円 化石燃料を利用するボイラが設置されている市有施設における、木質バイオマスボイラ導入の効果推計・導入プランを策定する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	電気自動車普及促進事業補助金 R4 8台予定

(単位:千円)

事業費	12,124	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				2,995		5,000	4,129

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	7,130
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	500
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	4,494	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

市民生活課

No.	40	事業名称	「再エネ先駆けの地」理解促進事業			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	事業 00788 地球温暖化対策経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 目標 限りある資源の有効活用と再生可能エネルギーの普及促進により、環境にやさしいまちを目指す。 施策内容 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進			事業期間	H30～
					事業の実施主体	市
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	再生可能エネルギー及び森林資源活用の意義への理解促進を図るため、再生可能エネルギーセミナー及び木質バイオマスエネルギー普及啓発事業を行う。
事業の内容	・再生可能エネルギーセミナー 再生可能エネルギー及び森林資源活用の意義への理解促進を図るため、セミナーを行う。 ・木質バイオマスエネルギー普及啓発業務委託 市内中高生への森林資源活用の意義を啓発する環境教育を実施した上、中高美術部の生徒による、市有施設に設置された木質バイオマスボイラ設備への描画イベントを実施する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	市民の再生可能エネルギーに対する理解を促進する。

(単位:千円)

事業費	1,108	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				500			608

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	48	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	60	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	1,000	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

保健課

No.	41	事業名称	フッ化物洗口事業			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 母子保健費	事業
					00183	母子保健経費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的施策② 子どもの健やかな成長のための支援				事業期間	H30～
					事業の実施主体	市
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	本市の子どものむし歯有病者率に鑑み、より一層のむし歯予防対策の一環として、むし歯予防に効果の高い「フッ化物」による集団での洗口事業を実施する。
事業の内容	対象者:10市立こども園並びに9私立保育施設等に在籍する4歳及び5歳児 17小学校に在籍する1年生から6年生の児童 方 法:隔週水曜日に市保健センターにおいて調製したフッ化物洗口液を シルバー人材センターへの委託により、各実施施設に配布する。 各実施施設においては配布された洗口液により週2回又は週1回洗口を行う。 夏休み等の長期休業期間は洗口を行わない。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H30実績:保育施設(公立)11施設/332人、(私立) 6施設/187人、小学校17校/2,067人 H31実績:保育施設(公立)10施設/299人、(私立)10施設/245人、小学校17校/2,092人 R2 実績:保育施設(公立)10施設/296人、(私立) 9施設/239人、小学校17校/2,027人 R3 実績:保育施設(公立)10施設/279人、(私立) 9施設/257人、小学校17校/2,060人 R4 見込:保育施設(公立)10施設/273人、(私立) 9施設/258人、小学校17校/2,076人 R5 見込:保育施設(公立)10施設/258人、(私立) 9施設/247人、小学校17校/2,095人

(単位:千円)

事業費	4,547	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			758				3,789

<事業費の内訳>

01 報酬	2,055	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等	405	17 備品購入費	
04 共済費	436	18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	62	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	934	24 積立金	
11 役務費	57	25 寄附金	
12 委託料	323	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	275	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

保健課

No.	42	事業名称	母子保健対策強化事業								
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	母子保健費	事業	00183	母子保健経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的施策② 子どもの健やかな成長のための支援							事業期間		R5
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	3歳6か月児健診の視覚検査において、治療可能な弱視の見逃しをなくし、早期治療へとつなげるため、視覚屈折検査機器を導入する。
事業の内容	弱視は予防・治療が可能であるが、感受性期間(6～8歳)を過ぎると不可逆的な視力不良となる。この弱視を早期に発見し、治療を開始することが大切であり、早期に検出されれば予後良好であり、矯正眼鏡の常用等によって就学まで治療することができると言われている。 このため、家庭での視力検査に加え、屈折検査機器(スポットビジョンスクリーナー)を導入し、健診会場で屈折検査及び目位検査を行う。 対象者:3歳6か月健診受診者 方法:3歳6か月児健診の視覚検査において、屈折検査機器(スポットビジョンスクリーナー)を用いて測定を行う。SVSでは、屈折と同時に眼位(斜視の有無)及び瞳孔の大きさの左右差(瞳孔不同)も検査される。異常と表記された場合には、要精密検査とし、眼科受診へとつなげる。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	1,565	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			781				784

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	1,554
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費	11	24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

社会福祉課

No.	43	事業名称		出産・子育て応援交付金事業			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 母子保健費	事業	00767 母子支援経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		出産・子育て応援交付金事業実施要綱				事業期間	R5～
						事業の実施主体	市
						負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させる。
事業の内容	妊娠届出時から妊婦や0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信を行うことで必要な支援につなぐ「伴走型相談支援の充実」を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る「経済的支援(10万円)」を一体的に実施する。 ・ 妊娠届出時の面談実施後に「出産応援給付金」として5万円を支給する。 ・ 出生届出時の面談実施後に「子育て応援給付金」として5万円を支給する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	補助率 国2/3、県1/6

(単位:千円)

事業費	25,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			16,666	4,166		2,000	2,168

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	25,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

下水道課

No.	44	事業名称	浄化槽設置整備補助事業								
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	公害対策費	事業	00186	浄化槽設置整備経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		浄化槽法 循環型社会形成推進交付金交付要綱 福島県浄化槽整備事業費補助金交付要綱 喜多方市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱							事業期間	R2～R6	
									事業の実施主体	浄化槽設置者	
									負担区分	国県等補助事業	

事業の目的・概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置に要する経費(単独処理浄化槽又は汲取り便槽を完全に撤去するための費用などを含む。)について、喜多方市浄化槽設置整備事業補助金を交付する。
事業の内容	公共下水道や農業集落排水事業等の整備が見込まれない事業認可区域外において設置する浄化槽に対して補助金を交付する。 なお、汚水処理構想及び全体計画見直しによる市民への影響緩和のため、転換への上乗せ補助及び設置後30年を経過、又は災害により破損した合併処理浄化槽の更新に対する補助をR12年度まで交付する。 R5年度設置予定基数 61基 新設 37基 転換 23基 更新 1基 撤去 20基 配管 23基 ※撤去及び配管は転換に限る。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R4年度設置見込基数 48基 新設 29基 転換 19基 更新 0基 撤去 5基 配管 19基 ※撤去及び配管は転換に限る。

(単位:千円)

事業費	29,050	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			6,967	6,606		90	15,387

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	28,936
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	8	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	9	24 積立金	
11 役務費	53	25 寄附金	
12 委託料	44	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

市民生活課

No.	45	事業名称	家庭用生ごみ処理機等購入補助金								
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費	事業	00636	塵芥処理経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 4 生活環境・景観 (3)環境の保全 5 循環型社会・自然環境 (1)廃棄物減量化の促進							事業期間	R5	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	一般家庭から排出される野菜くずなどの生ごみの減量化・資源化を目的として、購入費用の一部を補助する。
事業の内容	・電動式生ごみ処理機外 補助率:1/2 補助上限額:20千円 ・生ごみたい肥化容器(コンポスト) 補助率:1/2 補助上限額:3千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	230	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							230

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	230
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	46	事業名称	求職者向け企業情報検索サイト運用事業			
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	事業
00192		雇用促進対策経費				
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(1) 市外への流出を抑制し、定住を促進する 具体的施策② 若年層の市内定着の促進			事業期間	R3～R6
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市内企業の魅力や業務内容を動画を用いて紹介するとともに、求人情報を提供する企業情報検索サイトを運営することで、求職者の就業促進と企業の人材確保を支援する。
事業の内容	(1) 既に登録されている市内企業22社の企業情報、PR動画、求人情報等の保守・管理業務委託 (2) 新規登録した市内企業(4社予定)の企業情報ページ作成 (3) 4社の企業PR動画の作成
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R3年度:サイト立ち上げ、登録企業数 20社 R4年度:新規登録企業数 5社(見込)

(単位:千円)

事業費	439	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							439

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	439	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	47	事業名称	奨学金償還支援事業			
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				00192 雇用促進対策経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(1) 市外への流出を抑制し、定住を促進する 具体的施策② 若年層の市内定着の促進				新規・継続の別
						継続
						事業期間
						H28～R6
						事業の実施主体
						市民、転入者
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	奨学金の償還を支援することにより、若年層の市外流出の抑制及び市外からの流入を促進させ、市内への定着を図る。
事業の内容	奨学金の貸与を受けたものが、市内事業所等に就業し、かつ市内に定住する場合に、当該年度中の償還金相当額を一括して補助金として交付する。 (1) 補助対象奨学金: 喜多方市奨学資金、福島県奨学資金、日本学生支援機構の第一種奨学金・第二種奨学金 (2) 補助上限額: 一の年度において、18万円 (3) R5年度予算額: 180,000円×22名＝3,960,000円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H28実績: 645,597円(4件) H29実績: 1,391,256円(9件) H30実績: 2,748,477円(17件) R元実績: 3,104,427円(20件) R2実績: 1,752,000円(11件) R3実績: 2,706,000円(17件)

(単位: 千円)

事業費	3,960	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,960

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	3,960
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	48	事業名称	きたかたの”農”を支える担い手支援事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
					00676	農業振興対策経費
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向① 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化 ② 経営感覚のある農業経営体を中心とした農業構造の確立				事業期間	H28～R7
					事業の実施主体	認定農業者、認定新規就農者等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	本市農業を支える多様な担い手の育成・確保を図るため、集落営農等の組織化・法人化や機械の共同利用に向けた支援とともに、担い手の収益力強化や地域内で発生する有機資源等の利活用に必要な農業用機械等の導入を支援する。
事業の内容	(1) 集落営農組織等組織化支援 共同販売経理を行う集落営農組織、農業法人又は農作業受託組織の設立を目指す団体に 対し、その設立に向けた取組に要する経費を支援する。 補助率:定額(上限100千円) (2) 収益力強化設備整備支援 農業経営の収益力強化に資する取組に必要な農業用機械等の導入を支援する。 補助率:事業費の1/5以内(上限2,000千円) (3) 共同利用機械等整備支援 集落営農組織等において共同で利用する農業用機械等の導入を支援する。 補助率:事業費の1/4以内(上限3,000千円) (4) 有機資源等活用促進支援(新規) 地域内で発生する有機資源等の利活用により、農業生産資材の使用低減につながる農業用 機械等の導入を支援する。 補助率:事業費の1/3以内(上限3,000千円)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R4実績 (1) 集落営農組織等組織化支援 0千円(0組織) (2) 収益力強化設備整備支援 3,089千円(4経営体) (3) 共同利用機械等整備支援 4,254千円(3組織)

(単位:千円)

事業費	11,200	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						7,000	4,200

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	11,200
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	49	事業名称	園芸産地競争力強化事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化				事業期間	R4～R6
					事業の実施主体	農業者の組織する団体
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	農業者の所得向上と競争力のある園芸産地の形成を図るため、本市の振興作物に位置付けられたアスパラガス、キュウリ、トマト、ミニトマト、トルコギキョウ等の園芸作物の生産拡大と施設化を支援する。
事業の内容	(1) 施設園芸拡大支援 施設園芸の生産拡大に必要な施設整備等を支援する。 補助対象経費:パイプハウス(被覆資材を含む)、灌水設備 ※ 施工費を除く 補助率:アスパラガス 県:6/10以内、市:1/10以内 他の振興作物等 県:1/2以内、市:県補助残の8%以内 事業量:パイプハウス92棟 (2) アスパラガス生産拡大支援 アスパラガスの産地として持続的な発展を図るため、新植・改植に必要な苗購入を支援する。 補助率:露地栽培:1/5以内、施設栽培:2/5以内 事業量:露地栽培:24,000本 施設栽培:11,000本 計35,000本
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R4実績(見込) (1) 施設園芸拡大支援 パイプハウス73棟(12戸) 補助額38,273千円 (2) アスパラ栽培促進事業 46,130本(露地31,540本、施設14,590本、54戸)、補助額1,740千円

(単位:千円)

事業費	72,039	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				61,419			10,620

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	72,039
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	50	事業名称	アグリチャレンジ支援事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
					00676	農業振興対策経費
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上				事業期間	H22～R7
					事業の実施主体	農業者、農地所有適格法人等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	6次産業化等を推進するため、農林産物を活用した新商品の試作品づくり、販路開拓に向けた取組や農産加工・農家レストラン等のサービス創出に向けた施設等の整備を支援する。
事業の内容	(1) 商品開発等支援(ソフト事業) 農林産物を活用した新商品開発に向けた試作品づくりや販路開拓の取組を公募し、選考・評価委員会の審査を経て決定された取組を支援する。 助成対象者:農業者、農業者の組織する団体 補助率:4/5以内(上限400千円以内) 助成期間:最大2年 (2) 6次産業化施設整備支援(ハード事業) 農林産物を活用した農産加工品の製造や農家レストラン等の開業に必要な施設等の整備を支援する。 助成対象者:農業者、農業者の組織する団体 補助率:1/2以内(上限500千円以内)
参考となるべき事項(実績、効果等)	(1) 商品開発等支援(ソフト事業) R2:1,200千円(3件) R3:754千円(2件) R4:実績なし (2) 6次産業化施設整備支援(ハード事業) R2:実績なし R3:実績なし R4:500千円(1件)

(単位:千円)

事業費	937	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							937

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	900
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	24	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	13	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	51	事業名称	農畜産物ブランド化・販路拡大推進事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
00676		農業振興対策経費				
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上				事業期間	H30～R7
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	本市産農畜産物への風評払拭と消費拡大を図るため、首都圏等でのトップセールスをはじめ、販売イベントの開催・参加、本市産農畜産物を取り扱う首都圏事業者との連携による情報発信等を実施する。
事業の内容	(1) トップセールスの実施 JAや会津管内市町村等と連携し、市場関係者を中心とするトップセールスを実施する。(首都圏2回) (2) 販売促進イベントの開催や参加 JAや生産農家等との連携による首都圏での販売促進イベントの開催や参加を実施する。(首都圏3回) (3) きたかた食のパートナーショップとの連携による情報発信 首都圏を中心に年間を通じて本市産農畜産物等を取り扱う「きたかた食のパートナーショップ」に対し、販促グッズや観光パンフの提供等を行い、多様な魅力の発信を図る。 (4) 市独自による米の放射性物質検査の実施 米の更なる販売促進を図るため、県が行う抽出検査を補完する米の安全・安心詳細検査、実需者への販売を行う農業者や市川市の学校給食用米を対象とした詳細検査を実施する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	<トップセールス数> R2:新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止、R3:首都圏2回(オンライン) R4:首都圏2回 <パートナーショップ数> R2:51件、R3:52件、R4:55件(R5.1現在)

(単位:千円)

事業費	5,229	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						3,000	2,229

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	200
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	322	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	561	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	450	24 積立金	
11 役務費	1,485	25 寄附金	
12 委託料	2,211	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	52	事業名称	きたかたの”農と食の交流”体験モニターツアー				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上				事業期間	H28～R7
						事業の実施主体	市
						負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	原子力災害による風評払拭と農産物の消費拡大を図るため、本市産農産物を取り扱う卸業者と連携し、農と食の交流体験ができるモニターツアーを実施する。
事業の内容	(1) きたかたの”農と食の交流”体験モニターツアーの実施 首都圏等の本市産農産物を取り扱う卸売業者と連携を図り、本市における農と食の体験や農泊を通じた農家との交流等によって本市の魅力や安全性を実感してもらうツアーを実施する。 首都圏(1泊2日)23名 沖縄県(2泊3日)23名 計46名
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2 :新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 R3 :新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 R4 :3,520千円(首都圏2回40名、沖縄県1回20名(全てオンライン)) ※ 本市来訪の取組実績

(単位:千円)

事業費	4,117	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				4,117			0

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	4,117	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	53	事業名称	担い手アクションサポート事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化				事業期間	H24～R7
						事業の実施主体	喜多方市農業振興協議会等
						負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	足腰の強い農業構造の確立を図るため、多様な担い手の育成・確保や経営力向上に向けた支援とともに、担い手ネットワーク組織の活動を支援する。
事業の内容	(1) 担い手育成確保・経営力向上支援 農業関係機関と連携しながら、認定農業者、集落営農等の組織化、農業経営の法人化への誘導や支援、計画達成に向けたフォローアップ等、担い手の育成確保・経営力向上に向けた活動に加え、就農フェアへの参加や就農チャレンジ体験事業等の実施を通じて、就農支援に必要な支援活動を実施する。 事業主体:喜多方市農業振興協議会 補助率:定額 (2) 担い手ネットワーク組織の活動促進支援 市内の認定農業者で構成される組織が行う生産技術や経営ノウハウを研鑽するための研修等、営農の発展に向けた活動を支援する。 事業主体:喜多方市認定農業者協議会 補助率:事業費の2/3以内
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【認定農業者数】 R2:505経営体、R3:490経営体、R4(R5年1月現在):497経営体 【認定新規就農者数(累計)】 R2:30経営体、R3:34経営体、R4(R5年1月末現在):41経営体

(単位:千円)

事業費	1,500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				449			1,051

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,500
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

農業振興課

No.	54	事業名称	「もっと美味しい喜多方」プロジェクト事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(4) 地域資源を活かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的背景① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上				事業期間	R3～R5
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	農畜産物の地産地消の普及拡大と新型コロナウイルス感染症の感染拡大により甚大な影響を受けた飲食事業者の売上回復と更なる発展を図るため、ふくしま会津牛を中心に本市産農畜産物を活用した料理を提供できる飲食事業者の拡大に向けた取組を実施する。
事業の内容	ふくしま会津牛使用店舗利用促進キャンペーンの実施 ふくしま会津牛を使用した料理を提供する店舗の利用促進を図るため、当該料理の喫食者を対象に抽選でふくしま会津牛等の農畜産物が当たるキャンペーンを実施する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	R4実績 (1) ふくしま会津牛利用実証への支援 8店舗 1,125食 補助額558,495円 (2) ふくしま会津牛使用店舗利用促進キャンペーンの実施 当選者100名(第1期7/1～9/15 50名 第2期9/16～11/30 50名) (3) 生産現場見学会の実施 参加者11名 畜産農家、アスパラ農家、キュウリ農家、ミニトマト農家の見学

(単位:千円)

事業費	550	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							550

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	400	24 積立金	
11 役務費	150	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

農業振興課

No.	55	事業名称	農業セーフティネット加入促進緊急対策事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00681 水田農業構造改革対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向① 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化				事業期間	R4～R5
						事業の実施主体	収入保険及びナラシ対策新規加入者
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	今後の米価下落等による収入減少に備え、米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)や収入保険制度に加入しやすい環境を整えるため、これらの農業セーフティネットに加入する農業者を支援する。
事業の内容	(1) 交付対象者 ナラシ対策又は収入保険制度に加入した農業者 (2) 交付単価 1,100円/10a (3) 交付対象面積 R5年産主食用米及び備蓄米作付面積を対象とする。 ただし、R5年産米の生産数量の目安の割合により算定される面積を上限とする。 (4) 事業費 @1,100円/10a×2,445ha=26,895,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R4(新規加入のみ対象) @1,700円/10a×166.7ha=2,833,730円

(単位:千円)

事業費	27,148	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							27,148

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	26,895
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	71	24 積立金	
11 役務費	182	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

農業振興課

No.	56	事業名称	飼料用米生産拡大緊急対策事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
					00681	水田農業構造改革対策経費
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用をつくる 基本的方向(1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化				事業期間	R4～R5
					事業の実施主体	飼料用米取組農家
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	飼料用米の低コスト化と生産拡大を推進するため、飼料用米の低コスト生産に取り組む農業者を支援する。
事業の内容	(1) 交付対象者 飼料用米の低コスト生産に取り組む農業者 ただし、飼料用米の取組面積を50a以上増加させること。なお、既にR4年産全水稻面積の40%を超えて飼料用米に取り組んでいる場合を除く。 (2) 交付単価 10,000円/10a (3) 交付対象面積 R5年産飼料用米作付面積を対象とする。 (4) 事業費 @10,000円/10a×700ha=70,000千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R4:10,000円/10a×586.33ha=58,633千円

(単位:千円)

事業費	70,143	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							70,143

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	70,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	33	24 積立金	
11 役務費	110	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農山村振興課

No.	57	事業名称	農業用井戸掘削事業補助金				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費	事業	00687 農業農村施設整備事業費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用を創出する 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する。				事業期間	R元～
						事業の実施主体	市内農業者
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	渇水状況においても農作物の安定生産を図られるよう農業用水確保のための井戸掘削事業を行う、意欲ある農業者等を支援し、農作物被害等の防止を図る。
事業の内容	市内における水田及び水利権を有する畑に引水するための井戸掘削に係る経費の一部を補助する。 【交付対象者及び対象経費】 ・ 市内における販売農家及び営農団体等 農業用水確保のための井戸掘削に要する経費1/2以内(上限20万円) ・ 行政区等の団体 農業用水確保のための井戸掘削に要する経費1/2以内(上限50万円) ※井戸掘削に要する経費のみとし、揚水ポンプ、ホースやパイプなど資材購入やレンタルの費用については対象としない。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	渇水状況に左右されない安定した農作物の生産、農作物の被害防止が図られる。 R元： 2件(販売農家) 400千円 R2： 3件(販売農家) 600千円 R3： 1件(販売農家) 200千円 R4： 2件(販売農家) 345千円

(単位:千円)

事業費	400	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							400

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	400
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農山村振興課

No.	58	事業名称	「ナメコのふるさと喜多方」魅力発見事業				
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費	事業	00691 林業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用を創出する 基本的方向(4) 地域資源を活かし地場産業の魅力・ 付加価値を向上させる				事業期間	R5～
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	国内で流通する菌床ナメコの9割が本市に由来する菌株から発生しているとの研究成果が発表されたことを受け、本市における菌床ナメコの産地復活への気運を高めるため、菌床ナメコ栽培の生産施設を視察するとともに、「ナメコのふるさと喜多方」に関するPR事業を行うことで、本市の豊かな農林畜産物の振興につなげる。
事業の内容	(1) 菌床ナメコ魅力発見ツアー 菌床ナメコ栽培の魅力に触れてもらうため、菌床ナメコ栽培施設を視察する。 (2) ナメコ生産支援事業 ナメコ生産(原木生産)に取り組む生産者を対象に、生産に要する経費の一部を支援する。 【交付対象経費及び補助率等】 ① ナメコ生産のための種駒購入に係る経費 補助率 1/2以内 (上限 150千円) ② ナメコ生産のための原木購入に係る経費 補助率 1/2以内 (上限 250千円) (3) 「ナメコのふるさと喜多方」PR事業 市が実施するイベント等においてワークショップやナメコ植菌体験を行うとともに、PR用ナメコ缶詰を製造し、各種イベント等で配布することにより「ナメコのふるさと喜多方」をPRすることで、本市における特産林産物の生産に関する認知度を高める。
参考となるべき事項(実績、効果等)	「ナメコのふるさと喜多方」を広くPRしながら、キノコを始めとする特産林産物の生産振興を図るとともに、菌床ナメコ栽培への気運を高めることで、産地復活が期待できる。

(単位:千円)

事業費	2,330	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,500	830

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	367
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	800
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	62	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	41	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	110	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	650	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	300	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農山村振興課

No.	59	事業名称	森林資源活用事業			
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費	事業
00728		森林資源活用事業費				
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用を創出する 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する			事業期間	H29～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	森林資源を活用した事業を推進することにより、林業及び木材関連産業の川上から川下までの循環型地域経済を構築し、林業の活性化、木質バイオマスエネルギーの有効活用による環境負荷の低減、新たな産業の創出及び既存産業への波及による地域経済の発展、雇用の拡大を図る。
事業の内容	会津地域森林資源活用事業推進協議会運営に係る経費を計上し、利活用されていない豊富で有用な森林資源の事業推進を図る。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29実績:森林資源活用計画策定業務11,696千円 会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金3千円 H30実績:木質バイオマスボイラ導入計画策定業務9,980千円(蔵の湯) 会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金5千円 R1 実績:会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金5千円 R2 実績:会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金5千円 R3 実績:会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金5千円 ※「蔵の湯」への木質バイオマスボイラ設置完了 R4 実績:会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金5千円

(単位:千円)

事業費	94	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							94

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	5
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	44	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	45	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

農山村振興課

No.	60	事業名称	森林経営管理事業			
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費	事業
00749 森林経営管理事業費						
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用を創出する 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する			事業期間	R元～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	適切な管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け、管理することや意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を一体的に促進する。
事業の内容	- 適切な森林管理が行われていない森林を対象に、今後の森林の管理について森林所有者の意向を確認する。 - 森林所有者から森林管理の委託の申出があった森林については森林所有者から森林の管理について委託を受ける。 - 委託を受けた森林のうち林業経営に適している森林については意欲と能力のある林業経営者に森林の経営や管理を再委託し、林業経営に適していない森林については市が適切な森林の管理を実施する。 - R4年度においては、R3年度に実施した意向調査の結果をもとに集積計画を作成するとともに、森林の位置情報や境界の明確化を図ることができるシステムを構築し、適切な森林管理を推進しながら、森林の有する公的機能に関する普及啓発、木材の利用促進を図る。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	森林の適切な経営管理を行うことで、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進を図る。 R1実績:森林所有者の意向調査実施(調査対象森林29.51ha、意向確認森林面積27.92ha) R2実績:経営管理権集積計画(案)策定(集積計画対象森林19.41ha)、意向調査準備業務 R3実績:森林所有者の意向調査実施(調査対象森林34.50ha) R4実績:経営管理権集積計画(案)策定(集積計画対象森林34.50ha)

(単位:千円)

事業費	36,296	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						9,966	26,330

＜事業費の内訳＞

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	30	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	35	24 積立金	26,331
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	9,900	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	61	事業名称	企業誘致活動事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00232	商工業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の 経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める 具体的施策① 新工業団地整備事業(PRと企業誘致)							事業期間		R元～
									事業の実施主体		市・委託先
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、首都圏等の企業に対し喜多方綾金工業団地等のPRと企業誘致活動を推進する。
事業の内容	重点的かつ効果的な企業誘致活動を行うことにより喜多方綾金工業団地等への企業立地を推進し、雇用の創出と産業の集積により人口の定着を図る。 ・企業誘致推進事業業務委託(企業アンケート調査、フォローアップ調査) ・企業立地フェアへの出展による工業団地PR ・企業訪問等による誘致活動事業
参考となるべき事項(実績、効果等)	・R元年度:市内企業1社と約2ヘクタール売買契約締結 ・R2年度:市外企業1社と約0.4ヘクタール売買契約締結 ・R3年度:市内企業1社と1.0ヘクタール売買契約締結

(単位:千円)

事業費	3,892	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,892

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	617
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費	18	21	補償補填及び賠償金	
08	旅費	638	22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費	275	24	積立金	
11	役務費	18	25	寄附金	
12	委託料	1,990	26	公課費	
13	使用料及び賃借料	336	27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.		62		事業名称		移転企業等操業支援事業									
款		07 商工費		項		01 商工費		目		02 商工業振興費		事業		00232 商工業振興対策経費	
施策大綱				大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり								新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等				総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の 経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める 具体的施策② 移転企業等操業支援事業								事業期間		H28～R6	
												事業の実施主体		市内に賃借で操業する企業	
												負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、工場を賃借し市外から市内に移転する企業や、業務拡張のため市内に新たに工場を賃借し操業開始する企業等に対し、移転や設備投資にかかる経費を支援する。
事業の内容	- 工場改修・設備助成(1回のみ) 補助率 1/2以内 1企業上限150万円 ※ICT事業者の場合 補助率 1/2以内 1企業上限50万円 - 工場等賃借助成(1年間) 補助率 1/2以内 月額上限10万円 ※ICT事業者の場合 補助率 1/2以内 月額上限2万5千円 [要件] ① 操業開始時に新たに3名以上(ICT事業者の場合1名以上)を雇用すること。 ② 新規雇用者の過半数は市内居住者であること。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	- H30年度 1社操業開始、4名新規雇用 - R2年度 1社操業開始、3名新規雇用

(単位:千円)

事業費	2,700	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,700

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	2,700
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	63	事業名称	立地企業防災対策事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			00232 商工業振興対策経費	
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める			新規・継続の別	新規
					事業期間	R5
					事業の実施主体	市内企業
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	R4年8月の大雨により被災した立地企業が、今後も予想される災害への対応力を高め、持続的な操業、安定した経営環境・雇用の維持を図るため、防災対策事業計画を策定し実施する防災対策の経費の一部を支援する。
事業の内容	・ 企業防災パンフレット作成 ・ 立地企業防災対策補助金 補助率 65/100以内 上限500万円 [要件] ・ R4年8月の大雨により被害を受けた市内立地企業であること。 ・ 自然災害(水害)への備えとして防災対策のための事業計画内容であること。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	22,083	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						18,000	4,083

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	22,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	83	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	64	事業名称	創業支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(3) 次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる 具体的施策①起業・創業に対する支援	事業期間			H26～	
		事業の実施主体			市	
		負担区分			市単独事業	

事業の目的・概要	喜多方市創業支援等事業計画に基づき、本市での開業を目指す創業希望者を多方面から支援する。
事業の内容	(1) 特定創業支援等事業として認定されている創業支援セミナーの実施。(創業支援セミナー委託事業) (2) 特定創業支援等事業を修了した者が創業する際に、事務所・店舗の確保にかかる改装費、賃借料を補助する。(あきない賑わい創出事業補助金・創業スタートアップ支援枠) (3) 創業者、創業希望者が商品開発やマーケティング調査のための試験販売などを行うことのできるチャレンジショップを運営する。(創業支援サテライト事業)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R4年度 創業支援セミナー 修了生 15名 旧:創業スタートアップ支援事業 申請件数 1件

(単位:千円)

事業費	3,740	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,740

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	2	24 積立金	
11 役務費	9	25 寄附金	
12 委託料	3,729	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	65	事業名称	中心市街地商業活性化事業(空き店舗等利活用事業)			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(2) 住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する。 具体的施策② 移住者に対する住まいや仕事の支援				事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						00233 中小企業振興対策経費
						継続
						H22～
						商工団体等
						国県等補助事業

事業の目的・概要	商店街の空き店舗等を活用して開業する者を支援することにより商店街の空洞化を抑制し、中心市街地の活性化を図る。
事業の内容	商店街の空き店舗等を活用して開業する際に係る家賃の一部を補助する。 ・ 交付要件: 福島県活力ある商店街支援事業補助金の採択を受けること。 ・ 補助率: 福島県活力ある商店街支援事業補助金と同率
参考となるべき事項(実績、効果等)	H27実績 5件 1,062,000円(うち県負担1/2) H28実績 2件 180,000円(うち県負担1/2) H29実績 1件 14,000円(うち県負担1/2) R2実績 1件 400,000円(うち県負担1/2) R3実績 1件 360,000円(うち県負担1/2)

(単位:千円)

事業費	750	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				375			375

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	750
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	66	事業名称	福島県緊急経済対策資金 信用保証料補助事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画における基本計画 大綱1第2節商業(2)中小企業の育成							事業期間		H23～
									事業の実施主体		市内中小企業者
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	中小企業者の借入に伴う金銭的負担を軽減することで資金繰りを支援し、経営基盤の安定化を図る。
事業の内容	福島県緊急経済対策資金を利用する市内中小企業者に対し信用保証料の補助を行う。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R3実績 53件 12,584,046円

(単位:千円)

事業費	5,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							5,000

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	5,000
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	67	事業名称	あきない力向上支援事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針1 魅力ある商店づくりによる消費の促進 (1)魅力ある店舗づくり ア 個店の魅力を高める「あきない力向上」の実施							事業期間		H27～
									事業の実施主体		市内小規模企業者
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	販売力、集客力、店舗の魅力など、あきない力の向上に積極的に取り組む小規模事業者を支援する。
事業の内容	広告宣伝費、開発費など、あきない力の向上に資する事業にかかる経費の2分の1、上限30万円を補助する。 申請にあたっては、現状をどう捉え、事業に取り組むことでどのように事業を進展させるかを明確にすることで、あきない力向上への意欲を醸成する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H30年度 予算額 4,000千円、事業所数 14件、実績額 3,965千円 R元年度 予算額 2,500千円、事業所数 10件、実績額 2,045千円 R2年度 予算額 2,500千円、事業所数 13件、実績額 2,499千円 R3年度 予算額 3,613千円、事業所数 21件、実績額 3,349千円 R4年度 予算額 4,000千円、事業所数 17件、実績予定額 2,256千円

(単位:千円)

事業費	2,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,000

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	2,000
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	68	事業名称	あきない力向上支援事業(あきない力挽回枠)			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				00233 中小企業振興対策経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針1 魅力ある商店づくりによる消費の促進 (1)魅力ある店舗づくり ア 個店の魅力を高める「あきない力向上」の実施				新規・継続の別
						事業期間
						H27～
						事業の実施主体
						市内小規模企業者
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	販売力、集客力、店舗の魅力など、あきない力の向上に積極的に取り組む小規模事業者を支援する。 特に、新型コロナウイルスの拡大により売上が減少した事業所などが、新たな事業にチャレンジすることであきない力を挽回する取り組みについて、特例枠を設けて支援する。
事業の内容	ウィズコロナ、ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するために、新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編などによりあきない力を挽回する取り組みに対して、事業にかかる経費の1/2、上限50万円を補助する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R4年度 予算額 2,000千円、事業所数 2件、実績予定額 898千円 あきない力向上支援事業補助金(一般枠) 事業にかかる経費の1/2、上限30万円

(単位:千円)

事業費	1,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,000

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	69	事業名称	まちなか活性化イベント支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針2 商店街機能の向上と街なかの賑わい創出 (1)賑わいの創出による商店街の活性化 ア 商店街・商工団体・市等が連携したイベント等事業の実施			事業期間	R2～
					事業の実施主体	商店街、商工団体、事業者等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	地域商工団体が実施する公益的なイベントを支援し、地域の活性化を図る。
事業の内容	(1) 補助対象経費 会場使用料、物品賃借料、宣伝広告費、講師派遣等にかかる経費外 (2) 補助額 対象経費の1/3以内、上限30万円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R2年度 2件、3年度 2件、いずれも秋の歩行者天国、ふるさと喜多方蔵の市 (新型コロナウイルスの影響により、予定されていた多くのイベントが中止となった) R4年度 春の歩行者天国 300千円、秋の歩行者天国 300千円、ふるさと喜多方蔵の市 300千円 ※おはようマルシェは総合戦略のため除く。

(単位:千円)

事業費	900	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						500	400

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	900
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	70	事業名称	喜多方おはようマルシェ(朝市)支援事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(3)魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる 具体的施策①観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化							事業期間	H28～	
									事業の実施主体	商工団体等	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	会津喜多方商工会議所及びきたかた商工会主催の「喜多方おはようマルシェ(朝市)」の開催を支援することにより、観光誘客による「新しいひとの流れ」をつくるとともに、地場産品等の消費拡大を図る。
事業の内容	会津喜多方商工会議所及びきたかた商工会主催の「喜多方おはようマルシェ(朝市)」の開催にあたり、市が共催団体として人的・財政的支援に加え、駐車場等の施設の貸与及び関係団体への協力要請等を行う。 【予定】 日時:5月～10月の第4土曜日 8:00～10:00 場所:東邦銀行喜多方支店駐車場 主催:喜多方商工会議所、きたかた商工会 共催:喜多方市、JA会津よつば 販売:農産物、加工食品、雑貨等を軽トラック等の荷台等を使用して販売する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【新型コロナ前のR元年度の実績】 (1)開催数 6回(5月～10月の毎月開催) (2)出店数 29店舗～36店舗 (3)販売物品 農産物、加工食品、雑貨等 (4)来場者数 平均 約320人(最高来場者数 10月開催 約450人)

(単位:千円)

事業費	400	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							400

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	400
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	71	事業名称	あきない人材育成事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針1 魅力ある商店づくりによる消費の促進 (3)経営力の強化による新たな活力の創出 イ 経営者の意識改革と資質向上のための支援体制の強化							事業期間		R2～
									事業の実施主体		商店街、商工団体、事業者等
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	市内の中小企業者の経営力等の向上や強化及び人材育成等を支援することを通して地域の活性化を図る。
事業の内容	(1) 研修会等の実施における対象経費は会場借上料、講師派遣等にかかる経費で、補助額は対象経費の1/3以内、上限50万円。 (2) 研修会等への参加における補助対象経費は受講料、資料代で、補助額は1人当たり3万円までは全額、3万円を超える場合は超過額の1/2に3万円を加算した額とし、上限は5万円。 ※1事業者あたり年間15万円を上限。 (3) 事業承継にかかる専門家を招聘し、若手経営者が連携して取り組む事業における対象経費は講師謝礼等に係る経費で、補助額は対象経費の1/2以内、上限10万円。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R2年度 研修会への参加 2件 R3年度 0件 R4年度 1件

(単位:千円)

事業費	150	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							150

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	150
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	72	事業名称	あきない賑わい創出事業(空き店舗活用支援)				
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業	00233 中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針2 商店街機能の向上と街なかの賑わい創出 (1)賑わいの創出による商店街の活性化 イ空き店舗等の有効活用の推進				事業期間	R2～
						事業の実施主体	商業者等
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市内の空き店舗等の有効活用を図り、活力と魅力のある商店街づくりを推進するとともに、新規創業者を支援する。
事業の内容	(1) 中心市街地等の空き店舗で新たに開業する者、又は新たに開業する者に空き店舗を貸し出す者 ・対象経費 開業に必要な改装費を補助 ・補助額 対象経費の1/2以内 補助上限50万円 (2) 中心市街地等の空き店舗で新たに開業する者 ・対象経費 賃借料 ・補助額 対象経費の1/2以内 補助期間1年間 補助上限36万円 ※令和5年度より「創業スタートアップ支援枠」を創設 (3) 対象者:かつて店舗、事務所、作業所等として使われていた市内の建物で開業する者で、喜多方市創業支援等事業計画における特定創業支援等事業を修了したことの証明を受けた者 対象経費:賃借料 補助額:1か月8万円を上限とし、開業の日の属する月から6か月分まで 補助上限48万円 対象経費:改装費 対象経費の1/2以内の額 補助上限50万円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2年度 改装費の補助、賃借料の補助 各1件 合計 75万円 R3年度 改装費の補助 3件、賃借料の補助 2件 合計 124万7千円 R4年度 改装費の補助 1件、賃借料の補助 2件 合計 920千円(見込)

(単位:千円)

事業費	2,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,000

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	73	事業名称	あきない後継者育成確保事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(3) 次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる 具体的施策② 商工業の後継者の育成・確保や事業承継に対する支援			事業期間	H28～R6
					事業の実施主体	市内若手経営者等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	若手経営者の育成による後継者の確保と、将来を担う小中学生のあきないへの関心を高め、地元の仕事や商店街への理解を深めることにより、商業の担い手の育成・確保を図る。
事業の内容	きたかた商工会青年部主催の「おしごと広場」の開催にあたり、人的・財政的支援を行う。 補助率:2/3以内、上限50万円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	職業体験イベント(H28～R元)への支援 きたかた商工会青年部主催の「おしごと広場」及び一般社団法人会津喜多方青年会議所主催の「ちびっ子コンシェルジュ」の開催にあたり、市とあきない道場の構成団体が支援を行った。 あきない道場構成員:会津喜多方商工会議所青年部、きたかた商工会青年部、会津喜多方青年会議所等 R4実績「おしごと広場(10月29日開催)」:体験事業16事業、体験者数279人(のべ639人)

(単位:千円)

事業費	500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							500

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	500
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

商工課

No.	74	事業名称	新型コロナウイルス対策特別資金利子補給事業				
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業	00233 中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画における基本計画 大綱1第2節商業(2)中小企業の育成				事業期間	R2～
						事業の実施主体	市内中小企業者
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	中小企業者の借入に伴う経済的負担を軽減することで資金繰りを支援し、経営基盤の安定化を図る。
事業の内容	福島県緊急経済対策資金「新型コロナウイルス対策特別資金」を利用する市内中小企業者に対し、最大3年分の支払利子を補給する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R2実績 22,517,420円(61件) R3実績 31,345,724円(59件) R4見込 23,812,503円(59件) R5見込 6,452,869円(55件)

(単位:千円)

事業費	6,500	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							6,500

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	6,500
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

観光交流課

No.	75	事業名称	喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業(ECサイト活用支援)								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00240	物産振興促進対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画 第5節 観光 (5)物産の振興 (6)ポストコロナ社会を見据えた観光・物産の振興							事業期間		R4～
									事業の実施主体		市内事業者
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	アフターコロナを見据え、オンラインショップ等を活用した販路拡大等の取組を支援することにより、本市物産事業者の販路開拓・拡大に資することを目的とする。
事業の内容	喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業補助金 【事業内容】 ECサイト活用支援事業 自社オンラインショップ等の新規開設及び多言語表記を伴う越境EC(国際的な電子商取引)を活用した販売促進、販路開拓等の取組に要する経費を支援する。 【事業実施主体】 市内に住所及び事業所を有する事業者又は2者以上で組織する団体 【補助率及び上限額】 事業費の1/2以内(上限200千円) 【事業者数】 2事業者
参考となるべき事項(実績、効果等)	ECサイト活用支援事業実績 R4(見込み) 2件 800千円

(単位:千円)

事業費	400	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							400

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	400
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	76	事業名称	喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業(インバウンド対策支援)								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00240	物産振興促進対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (3)広域観光と外国人観光客の誘客推進 (5)物産の振興							事業期間		R4～R8
									事業の実施主体		市内事業者
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	アフターコロナを見据え、自社ホームページやメニューの多言語表記に係る経費を支援する。
事業の内容	喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業補助金 【事業内容】 インバウンド対策支援事業 自社ホームページ又は看板等の多言語表記化等に要する経費を支援する。 【事業実施主体】 市内に住所及び事業所を有する事業者又は2者以上で組織する団体 【補助率及び上限額】 事業費の1/2以内(上限200千円) 【事業者数】 2事業者
参考となるべき事項 (実績、効果等)	訪日旅行誘客促進事業補助金 外国人観光客受入促進事業実績 R4(見込み) 3件 475,000円

(単位:千円)

事業費	400	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							400

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	400
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

観光交流課

No.	77	事業名称	「棚田といえば高郷」まちおこし事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00243	観光振興諸費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(3)魅力的な観光エリアづくりによる交流人口を増加させる。 具体的施策①観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化							事業期間	R2～R6	
									事業の実施主体	たかさと棚田ウォーク実行委員会	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	高郷町は丘陵地帯が多い地形であることから棚田が多く、遠くに見える磐梯山の風景と合わせ、新たな観光資源として活用することで、高郷町への集客、交流人口の拡大による地域活性化を目的として、棚田を活かした事業を展開する。
事業の内容	高郷ふれあい交流事業 【事業内容】 高郷町の棚田を広く周知しPRする事業として実施する「棚田関連イベント」の開催に要する経費を支援する。 【事業実施主体】 たかさと棚田ウォーク実行委員会 【補助率】 定額
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【事業実績】 ・ H30(年4回)参加者数346名 ・ R元(年4回)参加者数335名 ・ R2新型コロナ感染防止対策によりイベント中止 ・ R3新型コロナ感染防止対策によりイベント中止 ・ R4新型コロナ感染防止対策によりイベント中止

(単位:千円)

事業費	410	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							410

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	410
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 地域発展推進事業

観光交流課(山都)

No.	78	事業名称	山都そば&観光物産まつり事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
					00243	観光振興諸費
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり				事業期間	R5
					事業の実施主体	山都三大そば祭り実行委員会
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	コロナ禍により停滞した地域経済の立て直しを図るため、山都町の特産である「そば」を主体とした地域一体型の催しを開催し、地域経済の活性化を図るとともに、地元産業の魅力を発信し、観光誘客の促進につなげる。
事業の内容	山都そば&観光物産まつり事業 【事業内容】 山都町の特産であるそばを主体とした地域一体型のイベント開催に要する経費を支援する。 【事業実施主体】 山都三大そばまつり実行委員会(予定) 【補助率】 定額
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	800	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						600	200

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	800
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 地域発展推進事業

観光交流課(塩川)

No.	79	事業名称	日橋川川の祭典事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり				新規
						事業期間
						R5
						事業の実施主体
						日橋川川の祭典実行委員会
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	日橋川川の祭典の花火大会は、「中国花火」を見どころのひとつとしてきたことから、R5年度は中華人民共和国江蘇省宿遷市との友好都市協定締結を記念した「中国花火」ステージを設けて、市民同士の理解の醸成や往来を伴う交流への機運の醸成を図る。																												
事業の内容	日橋川川の祭典花火大会における宿遷市との友好都市協定締結1周年を記念した「中国花火」ステージの創設 【煙火代】1,500,000円 →蔵のまち喜多方夏まつり補助金の上乗せ(日橋川川の祭典分1,980,000円→3,480,000円) →花火大会の煙火費の見込(通常分6,000,000円→7,500,000円)																												
参考となるべき事項(実績、効果等)	【観光客入込数】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イカダ下り大会</td><td>6,000</td><td>7,000</td><td>中止</td><td>中止</td><td>1,500</td></tr> <tr> <td>花火大会</td><td>83,000</td><td>83,000</td><td>中止</td><td>中止</td><td>無観客打上</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>89,000</td><td>90,000</td><td></td><td></td><td>1,500</td></tr> </tbody> </table> ※R4はシークレット打上げ。YouTube生配信約9,000回再生あり。					区 分	H30	R元	R2	R3	R4	イカダ下り大会	6,000	7,000	中止	中止	1,500	花火大会	83,000	83,000	中止	中止	無観客打上	合 計	89,000	90,000			1,500
区 分	H30	R元	R2	R3	R4																								
イカダ下り大会	6,000	7,000	中止	中止	1,500																								
花火大会	83,000	83,000	中止	中止	無観客打上																								
合 計	89,000	90,000			1,500																								

(単位:千円)

事業費	1,500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,000	500

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,500
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 地域発展推進事業

観光交流課(高郷)

No.	80	事業名称		荻野駅前観光案内看板設置事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00246	観光施設管理経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (2)誘客宣伝活動の推進と受入体制の充実							事業期間		R5
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	高郷町の魅力を発信・観光促進のため荻野駅前観光案内看板を設置する。
事業の内容	現在荻野駅前に観光案内看板が設置されているが、高郷町観光案内看板は駅前だけの設置であり、その内容が鳥屋山のみの情報である。駅前で高郷町の玄関口となっており多くの人の目に留まる看板となっていることから、看板の内容を高郷町の資源である温泉や雷神山、棚田、そばなどの情報にリニューアルする。また、現在ある照明をLEDに変更する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	(1) 現在の新たな高郷町の魅力を発信でき認知度向上につながる (2) 照明をLEDに変更することで駅前が明るくなり安全性の向上が図られ省エネにもつながる

(単位:千円)

事業費	2,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,500	500

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費	2,000			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

観光交流課

No.	81	事業名称	教育旅行等誘致促進事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向(3) 魅力的な観光エリアづくりによる交流人口を増加させる 具体的施策② グリーン・ツーリズムの一層の推進と広域連携の強化				継続
						事業期間
						H21～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	本市への教育旅行誘致に向けた首都圏の学校及び旅行会社等へのPR訪問や受入環境の充実に向けた支援を実施することにより、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故による風評払しょくや新型コロナウイルス感染拡大により減少した本市への教育旅行の受入数回復を図る。
事業の内容	教育旅行等誘致促進事業 ・教育旅行の誘致促進及び本市グリーン・ツーリズムのPR 首都圏の学校及び旅行会社等を対象とした農業・農泊体験等の体験型教育旅行の誘致及び友好都市で開催されるイベント等への出展等参加を通じた本市グリーン・ツーリズムのPRの実施 ・教育旅行関係者等現地視察に対する支援 本市での教育旅行を計画している学校や旅行会社等が、事前調査や確認等で現地視察(下見)する際の案内や経費の一部支援 ・担い手育成・資質向上支援 農業・農泊体験受入農家の資質向上に向けた研修会等の開催や、新規開業希望者に対する農泊体験料等の一部支援
参考となるべき事項(実績、効果等)	【グリーン・ツーリズム交流人口】 H29年度8,006人、H30年度6,256人、R元年度6,867人、R2年度83人、R3年度783人 【教育旅行受入実績】 H29年度6,029人、H30年度4,903人、R元年度5,465人、R2年度0人、R3年度497人

(単位:千円)

事業費	7,271	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							7,271

＜事業費の内訳＞

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	7,271	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	82	事業名称	友好都市産業交流フェア事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00250	都市・農山村交流推進経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (4)グリーン・ツーリズムの推進 (5)物産の振興							事業期間	R5	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	友好都市協定を締結している東京都東大和市及び千葉県香取市に加え、なかの里・まち連携事業を行う中野区、相互交流に関する協定を締結している千葉県市川市の特産品等を集めた観光物産交流イベントを開催し、交流都市に対する理解及び愛着の深化を図る。
事業の内容	友好都市産業交流フェア事業 【事業内容】 各市の特産品を道の駅で買取りまたは委託販売を行い、友好都市交流フェアを開催する。 【開催場所】 道の駅ふれあいパーク喜多の郷 【事業主体】 喜多方市 【開催期間】 各交流都市の特産品を多く集めることのできる月のうち、10日間程度(R5.9頃) 【連携自治体】 東大和市・香取市・中野区・市川市
参考となるべき事項 (実績、効果等)	各種協定締結日 (1) 友好都市協定 東大和市:平成24年4月27日 香取市:平成24年7月20日 (2) なかの里・まち連携宣言 中野区:平成21年3月28日 (3) 相互交流に関する協定 市川市:平成30年9月4日

(単位:千円)

事業費	1,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,000

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	1,000	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	83	事業名称	きたかたで田舎体験やってみんべえ事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				00250 都市・農山村交流推進経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (4)グリーン・ツーリズムの推進				新規・継続の別
						事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						継続
						R4～
						市
						市単独事業

事業の目的・概要	教育旅行で本市に來訪する学校の児童生徒及び教職員を対象とした宿泊助成や市内飲食店、土産店等で利用可能なクーポン券の発行などの教育旅行支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく減少した本市への教育旅行の回復に向けた誘致促進と、教育旅行者による市内飲食店等の利用促進による地域経済の活性化を図る。
事業の内容	きたかたで田舎体験やってみんべえ事業 ・教育旅行宿泊助成業務 教育旅行で市内宿泊施設(農家民宿含む)に宿泊する学校の児童生徒及び教職員を対象に1人1泊あたり2,000円(1人あたり3泊、6,000円上限)を支援する。 ・クーポン発行業務(市内周遊等促進業務) 【市内宿泊ありの場合】 対象児童生徒、教職員1人につき2,000円分のクーポンを発行 【市内宿泊なし(市内で農業体験又は2時間以上滞在する)の場合】 対象児童生徒、教職員1人につき1,000円分のクーポンを発行 ・誘致事務手数料支払い業務 本市へ教育旅行を誘致した旅行会社を対象に、誘致事務手数料として1校あたり5,000円を交付する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	【R4年度】 宿泊助成額 648千円(3校324人泊分) クーポン券発行額 3,687千円(34校3,498人) ※R4.12月末時点の実績値

(単位:千円)

事業費	7,949	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							7,949

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	7,949	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

観光交流課

No.	84	事業名称	地酒のまち喜多方地理的表示活用支援事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00251	地域資源活用促進経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり (6)ポストコロナ社会を見据えた観光・物産の振興							事業期間		R4～R6
									事業の実施主体		GI喜多方清酒管理協議会
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	国税庁の酒類の地理的表示(GI)制度による「GI喜多方」の指定を活用し、販売促進等を行う取組に対し支援を実施することで、地酒のまち喜多方の認知度向上や国内外の販路拡大に寄与することを目的とする。
事業の内容	地酒のまち喜多方地理的表示活用支援補助金 【事業内容】 酒類の地理的表示制度を活用し、地酒のまち喜多方の認知度向上や国内外の販路拡大に取り組むことを目的としたプロモーションに係る経費を支援する。 【事業実施主体】 GI喜多方清酒管理協議会 【補助率及び上限額】 事業費の2/3以内(上限600千円)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	(1) 酒類の地理的表示指定状況(令和5年1月23日時点) R3 18地域 / R4 20地域 ※喜多方が指定されれば県内初 (2) これまでの実績 R4 「GI喜多方」の指定に向けた喜多方酒造組合のホームページ作成

(単位:千円)

事業費	600	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							600

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	600
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	85	事業名称	日中線しだれ桜並木誘客促進事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり				継続
						事業期間
						H29～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	しだれ桜並木を訪れた観光客の市内周遊・回遊をより一層促進するため、しだれ桜開花期間内を「喜多方さくらまつり」とし、開会式やライトアップを実施するほか、パンフレット等を作成し市内外へPRを図る。また、訪れた観光客に快適に過ごしていただくため、臨時駐車場の確保や交通渋滞緩和などの受入体制の充実や整備を図る。
事業の内容	(1) 喜多方さくらまつりの実施 実施期間 R5年4月7日(金)～4月26日(水) ① しだれ桜ライトアップの実施 日時 R5年4月14日(金)～4月23日(日) 午後6時30分～午後8時 場所 喜多方商業高校跡地臨時観光駐車場前 約 500 m及びSL ② PR ポスター及びパンフレット等の作成 (2) 観光客の受け入れ体制の整備 ① 臨時観光駐車場の設置 ② 喜多方商業高校跡地臨時観光駐車場臨時観光案内所の設置 ③ 駐車場等への交通誘導員等の配置 ④ 水洗式トイレ・仮設トイレ・仮設ベンチの設置 ⑤ しだれ桜並木受け入れ整備協力金の呼びかけ
参考となるべき事項 (実績、効果等)	1 入込数 H30年度 159,000人 R元年度 201,000人 R2年度 中止 R3年度 115,000人 R4年度 145,000人 2 経済効果 H30年度 526,459千円 R元年度 1,142,844千円 R2年度 中止 R3年度 622,923千円 R4年度 777,407千円

(単位:千円)

事業費	27,590	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					10,000	14,100	3,490

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	30	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	893	24 積立金	
11 役務費	62	25 寄附金	
12 委託料	24,053	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	1,672	27 繰出金	
14 工事請負費	880		

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

観光交流課

No.	86	事業名称	三ノ倉高原花畑事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
						00593 花でもてなす観光喜多方推進経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標2 新しいひと・資金の流れをつくる。 基本的方向(3) 魅力的な観光エリアづくりによる交流人口を増加させる。 具体的な施策① 観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化				継続
						事業期間
						H24～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	三ノ倉スキー場のオフシーズン利活用等による花畑事業を行い、観光客の誘致を図り、交流・関係人口など国内外から新しいひとの流れを作り地場産業の振興、雇用の創出に資する。
事業の内容	三ノ倉スキー場のオフシーズン利活用等による花畑事業を行い、本市観光誘客の促進を図る。 (1) 三ノ倉高原菜の花フェスタ R5年5月15日～5月28日 交通誘導・駐車場整理員の配置、仮設トイレ設置 (2) 三ノ倉高原ひまわりフェスタ R5年8月7日～8月27日 ポスターコンテストの実施、交通誘導・駐車場整理員の配置、仮設トイレ設置、シャトルバス運行 (3) その他 花畑栽培管理、各フェスタ用ポスター・チラシ作成、ひまわりフェスタ用うちわ作成、各種イベントの開催
参考となるべき事項(実績、効果等)	・ 入込数(直近3か年) R2年度: 菜の花フェスタ及びひまわりフェスタ中止(新型コロナウイルス感染症拡大のため) R3年度: 菜の花フェスタは期間途中で中止、ひまわりフェスタは中止(新型コロナウイルス感染症拡大のため) R4年度: 菜の花フェスタ 18,000人、ひまわりフェスタ 60,000人

(単位: 千円)

事業費	34,044	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					10,000	17,250	6,794

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	168	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	1,132	24 積立金	
11 役務費	101	25 寄附金	
12 委託料	32,504	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	139	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 地域発展事業

観光交流課(熱塩加納)

No.	87	事業名称	ひめさゆり保護育成事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
						00593 花でもてなす観光喜多方推進経費
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり 喜多方市ヒメサユリ保護条例					事業期間
						R5
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	個体数の減少が懸念されている市の花「ヒメサユリ」が自生するひめさゆり群生地は、前回の生態調査から9年が経過しているため、個体数等その実態を再度調査し、今後作成する「ひめさゆり保護及び育成計画(仮称)」及び個体数増加方法策定の参考とする。また、ひめさゆりの盗掘対策をさらに強化するため、既存の監視カメラ器材を更新する。
事業の内容	(1) ひめさゆり生態調査の実施 ひめさゆりの保護及び育成に関し、ひめさゆり群生地の現在の生態の調査及び報告会を実施 (2) ひめさゆり盗掘対策の強化 ひめさゆり群生地におけるひめさゆりの盗掘対策のための監視カメラ器材の購入
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	1,071	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						800	271

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	806
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	127	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	105	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	33	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 地域発展推進事業

観光交流課(熱塩加納)

No.	88	事業名称	ひめさゆり祭り支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
					00593	花でもてなす観光喜多方推進経費
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり					新規
						事業期間
						R5
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	毎年ひめさゆり祭りを主催運営しているひめさゆり祭り実行委員会の事業運営を支援し、開催イベント等のさらなる充実を図る。
事業の内容	(1) 各種イベントに対する支援 写真コンテストやスタンプラリー(南会津町ひめさゆり祭りとの広域連携) (2) 設置施設整備 仮設トイレや入場ボックス等の設置
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	429	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						300	129

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	176	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費	33	25 寄附金	
12 委託料	220	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	89	事業名称	「ラーメンのまち喜多方」観光・物産PR事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり (6)ポストコロナ社会を見据えた観光・物産の振興				継続
						事業期間
						R4～R6
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	「ラーメンのまち喜多方」の知名度を生かし、効果的な情報発信を行うとともに、首都圏等で開催される観光物産展へ出展し、本市の魅力・安全・安心のPRを行い、ラーメンを核とした誘客促進と物産振興を図る。
事業の内容	(1) 観光PR業務 ・ 県等が主催する観光キャラバンや旅行商談会等へ参加 ・ 観光客の更なる周遊につながるプランやコースをホームページ・SNSにて発信 (2) 物産PR業務 ・ 友好都市や首都圏等で開催される物産展・イベントへの出展
参考となるべき事項 (実績、効果等)	観光客入込数 H30:1,869,154人 R1 :1,828,705人 R2 :959,619人 R3 :991,597人

(単位:千円)

事業費	10,696	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							10,696

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	10,696	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	90	事業名称	磐越西線運行再開おもてなし事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00597	観光誘客対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (2)誘客宣伝活動の推進と受入体制の充実							事業期間		R5
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	磐越西線が復旧し特別列車等の運行が再開される際に運行再開を祝した記念品を作成し、磐越西線を利用する観光客に対し本市の観光PRを実施する。
事業の内容	【事業内容】 SLばんえつ物語号等の特別列車が運行再開時に、運行再開を記念した記念品を作成し、喜多方駅構内において、横断幕でのお出迎えとともに市の観光PRと併せて記念品の配布を実施。 【事業実施期間】 特別列車等の運行再開日(土日等であれば2日間)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	422	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							422

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費	422	24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	91	事業名称	地酒のまち喜多方推進事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
00597		観光誘客対策経費				
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (1) 地域特性を生かした観光の魅力づくり			事業期間	H29～
					事業の実施主体	喜多方プレミアムブランド化推進委員会
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	本市の地域資源である「日本酒」、「蔵のまち並み」を活用し、関係機関・団体との連携体制を構築し、地酒の新たな魅力づくりと本市産日本酒や酒蔵を活用したツーリズムを一体的に推進することにより、新たに「地酒のまち喜多方」ブランドの構築と活用体制の整備を図る。
事業の内容	地酒のまちきたかた推進事業補助金 【事業内容】 「地酒のまち喜多方」ブランドの構築と活用体制の強化に要する経費を支援する。 【事業実施主体】 喜多方プレミアムブランド化推進委員会 【補助率】 定額
参考となるべき事項 (実績、効果等)	(1) 地酒に関するイベント等の開催数 R2 3回 R3 0回 R4 4回(見込み) (2) 地酒に関するイベント等への参加者数 R2 666人 R3 0人 R4 800人(見込み)

(単位:千円)

事業費	930	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							930

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	930
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	92	事業名称	旧甲斐家蔵住宅整備事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00597	観光誘客対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり							事業期間		R4～
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	旧甲斐家蔵住宅について、文化財としての価値を損なわずR8年度の公開を目標とし、ガバメントクラウドファンディング等を活用しながら保存修理を行う。
事業の内容	旧甲斐家蔵住宅整備事業 ① 主屋実施設計業務委託 ② 旧甲斐家蔵住宅VR撮影・活用事業業務委託 改修前の旧甲斐家蔵住宅をVR技術を用いて撮影し、ガバメントクラウドファンディング専用サイト・市ホームページ等で公開。 ※ なお、R5年4月1日より旧甲斐家での観光案内は行いませんが、随時特別公開などを行う予定です。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	これまでの実績 R2:基本設計業務 R3:仮設防災設備実施設計、建築基準法適用除外に向けた保存活用計画の作成 R4:店蔵等実施設計、仮設防災設備設置工事

(単位:千円)

事業費	26,812	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			15,973	2,500	3,800	2,000	2,539

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	26,793	26	公課費	
13	使用料及び賃借料	19	27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	93	事業名称	自転車による観光誘客促進事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00597	観光誘客対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (2)誘客宣伝活動の推進と受入体制の充実 (6)ポストコロナ社会を見据えた観光・物産の振興							事業期間		R5～R7
									事業の実施主体		市内事業者
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	二次交通の手段の一つとして、環境負荷が少なく誰もが気軽に利用できるレンタサイクルの導入に要する経費を支援するとともに、サイクリストの受入体制整備に要する経費を支援する。
事業の内容	(1) サイクリスト受入体制整備事業 【事業内容】 サイクリスト受入に係る環境整備(パンフレット印刷、サイクルハンガーの設置、レンタサイクルの修繕等)に要する経費を支援する。 【事業実施主体】 市内に施設、店舗、事業所等を有する事業者及び団体等 【補助率及び上限額】 事業費の1/2以内(上限150千円) (2) レンタサイクル導入支援事業 【事業内容】 新たに電動アシスト付きレンタサイクルを導入する際に要する経費を支援する。 【事業実施主体】 市内に施設、店舗、事業所等を有する事業者及び団体等 【補助率及び上限額】 事業費の1/3以内(1台当たり上限50千円、1事業者当たり上限150千円)
参考となるべき事項(実績、効果等)	市内レンタサイクル事業者数 R4年度:2事業者

(単位:千円)

事業費	750	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							750

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	750
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

観光交流課

No.	94	事業名称	喜多方ワーケーション推進事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00597	観光誘客対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (6)ポストコロナ社会を見据えた観光・物産の振興							事業期間		R4～R6
									事業の実施主体		喜多方ワーケーション推進協議会
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	地域活性化センターの支援事業を活用し、企業のSDGs研修等と組み合わせたワーケーションのPR、地元企業のニーズ調査を行いながら、新たな需要の掘り起こしなどの取組を支援し、本市におけるワーケーションの取組を更に推進する。
事業の内容	【事業内容】 喜多方ワーケーション推進協議会が行う本市におけるワーケーションの推進に資する取組を支援する。 【事業実施主体】 喜多方ワーケーション推進協議会 【補助率及び上限額】 定額(上限2,000千円)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R4年度実績 ・モニターツアーの実施 1回 ・セミナーの開催 2回 ・受入体制の整備 外

(単位:千円)

事業費	2,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,000	0

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	2,000
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	95	事業名称	橋梁等道路構造物点検事業			
款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	事業
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00258 道路橋梁維持経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市総合計画 国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)				新規・継続の別
						継続
						事業期間
						H30～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						国県等補助事業

事業の目的・概要	市が管理する橋梁387橋の内、点検可能な橋梁382橋、トンネル・スノーシェッド3本が老朽化していくことを踏まえ、道路管理者の責任による点検、診断を行う。
事業の内容	国が定める統一的な基準により、5年に1回の頻度で、近接目視により点検を行うことを基本とすること、点検、診断の結果等について、記録・保存すること・統一的な尺度で健全性の診断結果を分類する。 橋梁点検業務委託（77橋） 29,250千円 長寿命化修繕計画修正業務委託（橋梁） 13,340千円 道路施設点検業務委託 5,940千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	48,530	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			25,254				23,276

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	48,530	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	96	事業名称	橋梁長寿命化整備事業			
款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	事業
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市総合計画 国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)			事業期間	H30～
					事業の実施主体	市
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	現在、市が管理している橋梁は、387橋あるが、そのうち竣工後20～40年経過した橋梁が約50%を占めており老朽化が激しい状態にあるため改築及び補修を行い橋梁の長寿命化を図る。
事業の内容	修繕実施設計業務委託（藤沢橋外） 18,900千円 橋梁補修工事（第二高野原橋外） 62,240千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	81,140	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			42,558		36,600		1,982

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	18,900	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	62,240		

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	97	事業名称	安全安心な道路施設維持管理事業								
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路維持費	事業	00258	道路橋梁維持経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市総合計画							事業期間		H30～
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	道路利用者及び第三者の被害を未然に防止する観点から、老朽化が進む道路について側溝の吸出しによる陥没等の破損箇所の早急な修繕及び側溝整備を行う。
事業の内容	【喜多方】 豊岡・新宮線側溝整備工事 外 5 件 18,240千円 【熱塩加納】 五目・赤崎線排水施設整備工事 外 1 件 3,500千円 【塩川】 南屋敷・松崎線側溝整備工事 2,000千円 【山都】 木曾・三本松線側溝整備工事 1,250千円 【高郷】 下三方・塔ノ窪線落石防止ネット設置工事 外 1 件 10,600千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	35,590	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				4,200	20,400		10,990

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費	35,590			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	98	事業名称	みんなの道づくり事業								
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路維持費	事業	00264	みんなの道づくり経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市総合計画							事業期間		H18～
									事業の実施主体		行政区
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	行政区が事業主体となって舗装等を行う事業を支援する。
事業の内容	市道の行政区から要望があった路線で、道路整備計画の順位が低い路線について、行政区が事業主体となって舗装等を行う事業に、資材と機械使用料について市が負担する。 【喜多方】 12行政区 機械借上げ 8,017千円＋原材料6,970千円＝14,987千円 【塩川】 5行政区 機械借上げ 3,680千円＋原材料1,676千円＝ 5,356千円 【合計】 機械借上げ11,697千円＋原材料8,646千円＝20,343千円 【喜多方】 七本木、金沢、道地、館、熊倉上、熊倉下、下柴、中村、芦平、獅子沢、天井沢、一ノ堰一区 【塩川】 柴城、宮ノ目、松崎、谷地、東常世
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	20,343	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						12,000	8,343

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	8,646
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料	11,697	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	99	事業名称	豊川・慶徳線道路整備事業								
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	事業	00269	道路改良事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市総合計画 喜多方市都市マスタープラン							事業期間		H28～R8
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	都市マスタープランにおいて外環状道路の1路線として位置づけられ、地域間の交通機能向上、中心市街地の通過交通排除を図る。 今後とも、用地買収及び物件移転補償を進めるとともに、順次工事に着手し、くらしや産業を支える道路環境の整備を図る。 L=1,300m W=6.0(10.0)m 将来交通量3,900台/日
事業の内容	工事、用地確保及び物件移転補償等を行う。 ・ 測量調査設計等委託料 ・ 使用料及び賃借料 ・ 工事請負費 ・ 公有財産購入費 ・ 補償補填及び賠償金 ・ 物件調査算定業務、不動産鑑定業務外 ・ 工事用道路設置等に係る土地借地料 ・ 橋梁築造工事、道路改良工事 ・ 土地購入 ・ 物件移転補償ほか
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H30年度:物件調査算定、用地測量業務、調査設計業務、土地購入外 186,500千円(R1繰越あり) R元年度:物件調査算定、土地購入、物件移転補償、道路改良工事外 486,000千円(R2繰越あり) R2年度:物件調査等業務、土地購入、橋梁整備工事、道路改良工事外 515,981千円(R3繰越あり) R3年度:物件調査等業務、土地購入、橋梁整備工事、道路改良工事外 522,000千円(R4繰越あり) R4年度:物件調査等業務、土地購入、橋梁整備工事、道路改良工事外 554,000千円(R5繰越あり)

(単位:千円)

事業費	669,066	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			232,296		414,500		22,270

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	26,000
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	25,000
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	163,186
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	13,480	26	公課費	
13	使用料及び賃借料	400	27	繰出金	
14	工事請負費	441,000			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	100	事業名称	石田坂・藤沢線(大沢口橋)橋梁整備事業								
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	事業	00269	道路改良事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		喜多方市総合計画 新市建設計画							事業期間	H30～R6	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	山都町を南北に通る一級市道であり、下川角地区と川隅地区間の延長700mは、幅員5.0mであるが、一ノ戸川に架かる大沢口橋は、幅員3.0mと狭小幅員であるため、整備(橋梁架替)を行い、安全安心な交通を確保する。 ・大沢口橋 L=52.0m W=5.0m 総事業費 510,000千円
事業の内容	工事を施工する。 - 測量調査設計等委託料 - 工事請負費 - 補償補填及び賠償金 - 施工管理支援業務 - 橋梁築造工事 - 電柱移転・水道移設
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H30年度:橋梁予備設計 24,451千円(R1繰越あり) R元年度:橋梁詳細設計 39,200千円(R2繰越あり) R2年度:橋梁整備、土地購入、物件移転補償外 57,000千円(R3繰越あり) R3年度:橋梁整備、土地購入、物件移転補償外 105,500千円(R4繰越あり) R4年度:橋梁整備、物件移転補償ほか 151,000千円(R5繰越あり)

(単位:千円)

事業費	154,868	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					154,800		68

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	22,500
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	2,120	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	130,248		

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	101	事業名称	清水・滝下線道路整備事業								
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	事業	00269	道路改良事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市総合計画							事業期間	R5～R8	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	地域間を連携する幹線道路であり、地域住民の生活道路としても重要な本路線において、踏切を挟んだS字カーブで見通しが悪く道路幅員が狭いため、車両すれ違い時に脱輪や接触による事故の危険がある通行支障区間を整備し、安全安心な交通を確保する。
事業の内容	道路改良工 L=40.0m (測量業務委託料)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	3,200	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					3,000		200

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	3,200	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	102	事業名称	赤岩・立岩線道路整備事業								
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	事業	00269	道路改良事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市総合計画							事業期間	R5	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	地域間を連携する幹線道路であり、地域住民の生活道路としても重要な本路線において、道路幅員が狭いS字カーブ区間で見通しが悪く接触事故等危険性が高い箇所を拡幅工事により整備し、安全安心な交通を確保する。
事業の内容	道路改良工 L=31.0m
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	1,500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					1,400		100

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	1,500		

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

都市整備課

No.	103	事業名称	坂井・四ツ谷線街路事業			
款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 街路事業費	事業
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱3 第5節 社会基盤 施策の内容(1)くらしや産業を支える道路環境の整備 都市計画法 喜多方都市マスタープラン	事業期間			H24～R12	
		事業の実施主体			市	
		負担区分			市単独事業	

事業の目的・概要	市街地中心部を東西に横断する幹線道路の整備により、交通の円滑な誘導と中心市街地の活性化を図る。市役所前からふれあい通りまでの延長L=286mの整備を進める。
事業の内容	街路整備に資する設計業務等や関連付帯工事、用地取得を行い、事業の進捗を図る。 御清水西工区街路整備(L=128m W=20m) ・測量調査設計等委託料 道路詳細設計業務委託外 27,000千円 ・土地購入費 用地取得 19,500千円 ・補償補填及び賠償金 物件移転補償 100,230千円 御清水東工区街路整備(L=158m W=20m) ・工事請負費 関連付帯工事 12,000千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H30年度:取付道路詳細設計、道路改築工、電線共同溝、物件移転補償外 73,340千円 R2年度:電線共同溝工事外、物件移転補償外 85,794千円 R3年度:電線共同溝工事、道路改良工、照明施設工事外、物件移転補償外 105,407千円 R4年度:歩道設置工事、測量設計業務委託、物件調査算定業務委託外 103,400千円(見込)

(単位:千円)

事業費	160,003	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					150,700		9,303

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	19,500
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	3
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	100,230
08 旅費	188	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	1,072	24 積立金	
11 役務費	10	25 寄附金	
12 委託料	27,000	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	12,000		

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

都市整備課

No.	104	事業名称	都市再生整備計画事業(塩川駅周辺地区)								
款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	街路事業費	事業	00753	都市再生整備計画事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画 大綱3 第5節 社会基盤 施策の内容(2)快適で住みよい生活環境の形成 都市再生特別措置法 立地適正化計画							事業期間	R2～R11	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	国県等補助事業	

事業の目的・概要	塩川駅構内へ東西自由通路を整備し、歩行者の安全性・利便性の向上を図るとともに、東西駅前広場等の整備により、居住環境の向上と地域活性化を推進する。
事業の内容	塩川駅東西自由通路整備に資する支障改修工事及び通路建設工事、用地測量業務外を行い、事業の進捗を図る。 ・ 測量調査設計等委託料 用地測量業務外 9,000千円 ・ 負担金 自由通路等整備に関する施行協定負担金外 168,000千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R2年度: 塩川駅東西駅前広場基本設計等業務委託 6,820千円 R3年度: 塩川駅東西自由通路等基本設計外 41,499千円 R4年度: 塩川駅東西自由通路等実施設計、物件移転補償外 119,317千円(見込)

(単位:千円)

事業費	177,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			63,200		105,700		8,100

＜事業費の内訳＞

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	168,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	9,000	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

都市整備課

No.	105	事業名称	空き家対策事業								
款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅建設費	事業	00642	地域住宅計画推進経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		空家等対策の推進に関する特別措置法 総合計画 大綱3 第5節 社会基盤							事業期間	H30～	
									事業の実施主体	市、市民等	
									負担区分	国県等補助事業	

事業の目的・概要	所有者等調査による空き家データベースの充実を図る。空き家の利活用、解体等に係る費用の一部支援により、空き家対策を推進する。
事業の内容	委託料 空き家バンク登録物件調査業務委託 @11千円×15件 165千円 補助金 老朽危険空き家等解体撤去補助金 @500千円×6件 3,000千円 空き家再生推進事業補助金 @1,500千円×1件、@399千円×1件 1,899千円 空き家改修支援事業補助金 @500千円×2件 1,000千円 空き家等解体撤去促進補助金 @150千円×6件 900千円 空き家等相続登記支援補助金 @50千円×2件 100千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	補助金実績 R4年度: 空き家改修支援事業補助金 4件 936千円 R4年度: 空き家等解体撤去促進補助金 4件 520千円 R4年度: 空き家等相続登記支援補助金 2件 79千円 R4年度: 老朽危険空き家等解体撤去補助金 5件 2,500千円 R4年度: 空き家再生推進事業補助金 1件 1,500千円

(単位: 千円)

事業費	7,064	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			2,449				4,615

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	6,899
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	165	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

都市整備課

No.	106	事業名称	空き家対策事業			
款	08 土木費	項	05 住宅費	目	02 住宅建設費	事業
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00642 地域住宅計画推進経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		新規・継続の別				継続
		事業期間				H27～R6
		事業の実施主体				市
		負担区分				市単独事業

事業の目的・概要	空き家の現地調査を実施し、空き家の実態把握に努める。調査結果に基づく、倒壊等の危険度に応じた空き家の適正管理を促し、空き家対策を推進する。
事業の内容	委託料 空き家現地調査業務委託 危険度ランクB調査(対象419件) 4,301千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R1年度:空き家現地調査業務委託 1件 3,618千円 R2年度:空き家現地調査業務委託 1件 3,575千円 R3年度:空き家情報更新業務委託 1件 3,520千円 R4年度:空き家管理台帳修正業務委託 1件 2,530千円

(単位:千円)

事業費	4,301	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						3,000	1,301

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	4,301	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

都市整備課

No.	107	事業名称	子育て世帯向け定住促進住宅等整備事業			
款	08 土木費	項	05 住宅費	目	02 住宅建設費	事業
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00699 子育て世帯向け定住促進住宅等整備事業費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		新規・継続の別				新規
		事業期間				R5
		事業の実施主体				市
		負担区分				国県等補助事業

事業の目的・概要	安心して子どもを生み育てることができ、かつ、子どもが健やかに成長できる環境づくりを進めるため、公的賃貸住宅等の整備にあたり、住宅に困窮する子育て世帯に対する良質な住宅を供給することにより、市外への転出抑制や定住促進を図る。
事業の内容	市営橋本前田団地内へ、子育て世帯向け定住促進住宅1棟2戸を新築による整備。 ・業務委託料 家賃算定業務委託 33千円 ・測量調査設計等委託料 子育て世帯向け定住促進住宅建設工事監理業務委託 850千円 ・工事請負費 子育て世帯向け定住促進住宅建設工事 68,287千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H30年度:大荒井団地内へ、1棟5戸整備 事業費 106,778千円 現在、子育て世帯5世帯が入居中

(単位:千円)

事業費	69,170	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			16,252		52,800		118

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	883	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	68,287		

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

危機管理課

No.		108		事業名称		常備消防経費													
款		09 消防費		項		01 消防費		目		01 常備消防費		事業		00643		常備消防経費			
施策大綱				大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり								新規・継続の別				継続			
根拠法令、 上位計画（総 合戦略上の位置 づけ）等				総合戦略 基本目標 4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る 基本的方向 (1)安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景 ①防災・減災対策の推進								事業期間				H18～			
												事業の実施主体				喜多方地方広域市町村圏組合			
												負担区分				市単独事業			

事業の目的・概要	喜多方地方広域市町村圏組合に対する負担金(常備消防費)
事業の内容	喜多方地方広域市町村圏組合の運営、消防車・救急車等の更新、資器材の維持管理、整備等のため、負担金を支出する。 ・消防指揮車更新事業 ・救急自動車更新事業 ・西会津消防庁舎補修等工事 ・防火衣更新
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R3年度実績:気象情報収集装置更新 救助工作車オーバーホール 防火衣更新 消防庁舎建設事業(新庁舎建設工事) R4年度見込:デジタル無線機更新 消防指揮車更新(西会津) 救急自動車更新(喜多方)

(単位:千円)

事業費	896,483	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					25,500		870,983

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	896,483
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

危機管理課

No.	109	事業名称	消防施設整備事業								
款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	事業	00645	消防施設整備事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画（総 合戦略上の位置 づけ）等		総合戦略 基本目標 4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る 基本的方向 (1)安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景 ①防災・減災対策の推進							事業期間		H18～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	複雑多様化する各種災害から市民の生命及び財産を守るため、消防施設(ポンプ庫・消防ポンプ車・消火栓等)の効率的、重点的な整備、充実を図る。
事業の内容	中期財政計画に基づき、計画的に消防車両及び消防ポンプ庫を更新、配備する。 【消防車両】 ・更新 小型動力ポンプ付普通積載車 1台 (喜多方市山都町) ・配備 小型動力ポンプ付軽積載車 2台 (喜多方市山都町) 【消防ポンプ庫】 ・喜多方市塩川町大木地区消防ポンプ庫解体工事 ・喜多方市塩川町大木地区消防ホース乾燥塔解体工事 ・喜多方市塩川町大木地区消防ポンプ庫建築工事
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R 3 年度実績：消防ポンプ自動車 1 台 (喜多方：平林) 22,660千円 消防ポンプ庫兼屯所 1 棟 (喜多方：平林) 15,811千円 消火栓新設 6 基 (喜多方：岩月町) 6,239千円 R 4 年度見込：小型動力ポンプ付普通積載車 2 台 (塩川町：田原、鎧召) 25,795千円

(単位:千円)

事業費	36,969	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					34,300		2,669

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	31,350
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	5,619		

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

危機管理課

No.	110	事業名称	防災力・減災力強化事業								
款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費	事業	00648	防災対策経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合戦略 基本目標 4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を 図る 基本的方向 (1)安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景 ①防災・減災対策の推進 喜多方市自主防災組織運営補助金交付要綱							事業期間		H27～R5
									事業の実施主体		自主防災組織、市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	災害に強いまちづくりを進めるため、自主防災組織への支援を行うとともに、災害発生時における災害用備蓄品を計画的に整備する。	
事業の内容	・市内に結成されている自主防災組織に対し、訓練や備品購入等に要する費用を補助する。自主防災組織活動補助金については、H24年度からH26年度の3カ年を「自主防災組織の結成・活動推進重点期間」とし、新たに新規結成時活動補助金を設けるとともに、既存の活動補助金についても増額し、自主防災組織の結成促進を図ってきた。しかし、組織の結成が進まないことから、H27年度からR5年度を延長期間とし、更に補助金を増額し結成促進に取り組んでいる。 【新規結成時】 1世帯当1,000円(上限100,000円)+活動費補助金40,000円(上限) @140,000円×4組織 【既存組織】 活動費補助金40,000円(前年活動無) 活動費補助金50,000円(前年活動有) @40,000円×4組織 @50,000円×10組織 ・計画的に非常食等の災害時備蓄を行う。 ・アルファ化米500食 ・ゼリー160食 ・パン・ミルク外	
参考となるべき事項(実績、効果等)	・自主防災組織活動費補助金 R2実績： 781千円 19件 R3実績： 1,393千円 29件 R4実績： 1,264千円 25件 ・災害時備蓄 R4実績： 602千円	自主防災組織数 R4現在:85組織 ※うち、R4結成組織数:3組織

(単位:千円)

事業費	1,738	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,737	1

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,220
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	518	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 地域発展推進事業

危機管理課(山都)

No.	111	事業名称	山都地区自主防災組織等連携支援事業								
款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費	事業	00648	防災対策経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合戦略 基本目標 4 安心なくらしを守るとともに、周辺地域や民間との 連携を図る 基本的方向 (1)安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景 ①防災・減災対策の推進							事業期間		R5
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	山都町において、いつまでも安心して住み続けられるよう、地域防災の要である消防団や自主防災組織等と市が連携して災害に強いまちづくりを進め、地域の持続的発展につなげるため、緊急時の避難場所となる集会施設への発電機を設置、ラジオ及びアンテナの整備、防災勉強会等の実施及び災害情報を共有しタイムリーな支援を行うため山都総合支所内に大型テレビモニターを設置する。
事業の内容	(1) 緊急時の避難場所となる「相川会館」、「早稲谷会館」、「一ノ木会館」への発電機の設定 発電機購入(3台) 677千円 配線工事(3箇所) 583千円 (2) 情報途絶を防止するためのラジオ及びアンテナの整備 (3) 防災勉強会等の実施 (4) 災害情報を共有し、タイムリーな支援を行うため、総合支所内への大型テレビモニターの設置 支所壁掛けテレビ購入 103千円 テレビモニター設置工事 192千円 受信料 8千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	1,563	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,100	463

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	780
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料	8	27	繰出金	
14	工事請負費	775			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

教育総務課

No.	112	事業名称	スクールバス更新事業								
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業	00316	教育委員会事務局管理経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策内容 学びを支える環境の整備							事業期間		R5
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するため、老朽化したスクールバスを更新する。
事業の内容	老朽化したスクールバスの更新(塩川地区1台・山都地区1台)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	16,755	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				12,566	4,100		89

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	16,755
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

学校教育課

No.	113	事業名称	小中学校適正規模適正配置事業								
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業	00322	義務教育運営経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (5)学びを支える環境の整備							事業期間		R2～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	子どもたちにとって、より望ましい学習環境を整えるため、喜多方市立小中学校適正規模適正配置審議会での協議や地域住民との話し合いを行いながら実施計画を策定する。
事業の内容	・喜多方市立小中学校適正規模適正配置審議会の開催 ・地域毎に地域説明会の実施 ・上三宮小学校小規模特認校の実施
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R元年度 喜多方市立小中学校適正規模適正配置基本方針策定 R4年度 上三宮小学校小規模特任校制度導入 喜多方市立小中学校適正規模適正配置実施計画(案)に関する保護者説明会、地域説明会、小学校等保護者団体役員・学校運営協議会役員合同意見交換会

(単位:千円)

事業費	6,478	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							6,478

< 事業費の内訳 >

01	報酬	4,175	15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等	579	17	備品購入費	
04	共済費	701	18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費	95	21	補償補填及び賠償金	
08	旅費	281	22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費	119	24	積立金	
11	役務費	195	25	寄附金	
12	委託料	333	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	114	事業名称	小・中学校ICT教育推進事業(指導者用タブレット)			
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00322 義務教育運営経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向② 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育				新規・継続の別
						事業期間
						R2～R8
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						国県等補助事業

事業の目的・概要	新学習指導要領に基づく電子教科書等及び、児童生徒一人一台タブレット端末を活用しての授業対応のため、市内小中学校24校へ指導者用タブレット端末を配置する。
事業の内容	(1) 通信運搬費 866,316円 ・LTE通信費用 147回線 @46,893×12カ月＝562,716円 ・LTE通信費用 50回線 @25,300×12カ月＝303,600円 (2) 委託料 15,746,412円 ・GIGAスクール運営支援センター事業業務委託 15,746,412円 (3) 使用料及び賃借料 8,181,360円 ・タブレット端末リース料(R2年度契約分147台) @456,280×12カ月＝5,475,360円 ・タブレット端末リース料(R3年度契約分 50台) @225,500×12カ月＝2,706,000円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R2年度分:通信運搬費:147回線(4カ月)187,572円 使用料及び賃借料:147台(4カ月)1,825,120円 R3年度分:通信運搬費:147回線(12カ月)562,716円、50回線(4カ月)101,200円 委託料:GIGAスクールサポーター事業業務委託14,763,870円 使用料及び賃借料:147台(12カ月)5,475,360円、50台(4カ月)902,000円 R4年度分:通信運搬費:147回線(12カ月)562,716円、50回線(12カ月)303,600円 (見込) 委託料:GIGAスクールサポーター事業業務委託16,288,800円 使用料及び賃借料:147台(12カ月)5,475,360円、50台(12カ月)2,706,000円

(単位:千円)

事業費	24,796	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			3,088				21,708

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費	867	25 寄附金	
12 委託料	15,747	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	8,182	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

学校教育課

No.	115	事業名称	小・中学校感染症対策事業								
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業	00323	学校保健管理経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (5)学びを支える環境の整備							事業期間	R2～R5		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	市内小中学校において、新型コロナウイルス感染症への対応として手指消毒用アルコール、エンボス手袋等の校内消毒作業用消耗品やニトリル手袋等の歯科検診用消耗品を購入する。
事業の内容	消耗品購入 ・ 手指消毒用アルコール(1.5L) 799本×1,550円×1.1=1,362,295円 ・ 校内消毒作業用消耗品(エンボス手袋、施設用洗浄剤外) 1,250,777円 ・ 児童生徒定期歯科検診用消耗品(ニトリル手袋、フェイスシールド) 127,028円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R2年度分:消耗品費3,497,966円、委託料5,610,080円 R3年度分:消耗品費3,073,785円、委託料5,334,065円 (消耗品費うち2,900,754円は国のR2年度第3次補正予算によりR2年度に支出) R4年度分(見込):消耗品費3,254,647円、委託料5,078,700円

(単位:千円)

事業費	2,741	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,741

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	2,741	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

学校教育課

No.	116	事業名称	小中学校抗原検査キット配付事業								
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業	00323	学校保健管理経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (5)学びを支える環境の整備							事業期間	R4～R5		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、濃厚接触者の疑いがあると判断された小中学生等に対し抗原検査キットを用いて検査を実施する。
事業の内容	・ 消耗品購入 抗原検査キット 1,200円×250回分×1.1＝330,000円 ・ 通信運搬費 検査キット自宅への送料 360円(ゆうパケット切手代)×250回分＝90,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R4年度(PCR検査・抗原検査キット見込):消耗品費 2,889,018円 通信運搬費 1,035,360円

(単位:千円)

事業費	420	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							420

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	330	24 積立金	
11 役務費	90	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	117	事業名称	イングリッシュサポーター配置事業			
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00330 指導推進経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育				新規・継続の別
						事業期間
						R2～R6
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	新学習指導要領に基づき、R2年度から小学3～4年生に外国語活動が、小学5～6年生に外国語科の授業が導入された。 外国語指導のさらなる充実とともに、外国語における児童の学力向上を目的に、イングリッシュサポーターを配置する。
事業の内容	・名 称 喜多方市イングリッシュサポーター ・人 数 10名 ・設置場所 市内小学校10校 ・設置時間 年間60時間程度(1回2時間×30回) ・謝礼 1時間あたり 1,000円(交通費込) ※予算: @1,000×60H×10名=600,000円 ・保険料 @989×10名=9,890円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2(実績) @1,000×60H×3名=180,000円、@1,000×43H×1名=43,000円、@1,000×36H×1名=36,000円 計 259,000円 R3(実績) @1,000×60H×7名=420,000円、@1,000×58H×2名=116,000円、@1,000×54H×1名=54,000円 計 590,000円 R4(見込) @1,000×60H×4名=240,000円、@1,000×18H×1名=18,000円 計 258,000円

(単位:千円)

事業費	610	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							610

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	600	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費	10	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	118	事業名称	不登校児童生徒学習支援事業(喜多方フリースクール指導員配置事業)			
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00330 指導推進経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育				新規・継続の別
						事業期間
						R2～R6
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	不登校児童生徒に対して、各学校における不登校対策とともに、学校以外の支援の場の確保、学習面に対する教育機会の確保及びきめ細やかな支援により、児童生徒の学校復帰を目的に、喜多方フリースクール指導員を設置する。
事業の内容	・名 称 喜多方フリースクール ・開 設 日 毎週1日開設予定(火曜日) ・開設場所 喜多方プラザ文化センター内 ・開設時間 1日4時間 ・支援体制 2名の人員(主に元教員、スクールカウンセラー等)を確保し、常時2名で支援 ・支援内容 学習支援及び自立支援 ・謝 礼 1時間あたり 1,000円(交通費込) ※予算: @1,000×4H×2名×52週=416,000円 ・消耗品費 @380×10人×1.1=4,180円 ・保険料 @2,488×2名=4,976円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2(実績) @1,000×112H×1名=112,000円、@1,000×88H×1名=88,000円 計 200,000円 R3(実績) @1,000×137H×1名=137,000円、@1,000×133H×1名=133,000円 計 270,000円 R4(見込) @1,000×148H×1名=148,000円、@1,000×122H×1名=122,000円 計 270,000円

(単位:千円)

事業費	426	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							426

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	416	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	5	24 積立金	
11 役務費	5	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	119	事業名称	喜多方っ子の「夢」実現事業			
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	事業
						00330 指導推進経費
施策大綱	大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育					継続
						事業期間
						R2～R6
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	児童・生徒へ各界の第一線で活躍する「本物」に触れる機会を与え、自分の将来の夢を実現するための力を育成するため、各界の第一線で活躍する「本物」を招聘し、講演会・トークイベントを開催する。
事業の内容	(1) 実施内容 代表児童・生徒の運営(司会・進行等)により、会場が一体となれる「参加型講演会」を実施する。 (2) 参加者 市内小学6年生及び中学3年生及び教職員 ・代表生徒と講師によるトークショー ・参加児童・生徒と講師による一問一答クイズ外
参考となるべき事項(実績、効果等)	・H29年度 唐橋ユミ氏(フリーアナウンサー 喜多方市出身) ・H30年度 渡部潤一氏(国立天文台副台長 会津若松市出身) ・R元年度 鈴木猛史氏(パラリンピアン 猪苗代町出身) ・R2年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・R3年度 菅家ひかる氏(FTVアナウンサー 喜多方市出身)※オンラインによる開催 ・R4年度 油谷充恩氏(浄土宗長泉寺住職 喜多方市在住)

(単位:千円)

事業費	997	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						900	97

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	100	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	60	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	32	24 積立金	
11 役務費	20	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料	785	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

教育総務課

No.	120	事業名称	小学校施設改修事業								
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	事業	00331	小学校管理経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策内容 学びを支える環境の整備							事業期間		R5
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	小学校施設を改修することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。
事業の内容	校舎外壁改修工事(堂島小学校) プールろ過装置設備改修工事(第一小学校) トイレ洋式化改修工事(第三小学校外) 高圧受電設備改修工事(第二小学校) 樹木撤去工事(豊川小学校外)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	39,100	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							39,100

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費	39,100			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	121	事業名称	小・中学校ICT教育推進事業(児童用タブレット)								
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	事業	00335	小学校コンピュータ教育経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向② 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育							事業期間		R2～R7
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障するため、児童生徒1人1台の端末及びモバイルWi-Fiを整備する、。
事業の内容	(1) 通信運搬費 ・LTE通信費用 2,212回線 @535,304 ×12カ月＝6,423,648円 ・LTE通信費用(小口) 10回線 @27,740×12カ月+@37,400(事務手数料等)＝370,280円 (2) 使用料及び賃借料 ・タブレット端末リース料(2,212台) @2,715,304×12カ月＝32,583,648円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R2年度分:通信運搬費:2,212回線(2カ月)1,070,608円 使用料及び賃借料:2,212台(1カ月)2,715,304円 R3年度分:通信運搬費:2,212回線(12カ月)6,423,648円、5回線(9カ月)575,695円 使用料及び賃借料:2,212台(12カ月)32,583,648円 R4年度分:通信運搬費:2,212回線(12カ月)6,423,648円、5回線(12カ月)637,209円 (見込) 使用料及び賃借料:2,212台(12カ月)32,583,648円

(単位:千円)

事業費	39,378	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					5,000	22,800	11,578

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費	6,794	25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料	32,584	27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

教育総務課

No.	122	事業名称		中学校施設改修事業			
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	事業	00337 中学校管理経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策内容 学びを支える環境の整備				事業期間	R5
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	中学校施設を改修することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。
事業の内容	屋上防水改修工事(塩川中学校) 校庭防球フェンス改修工事(第一中学校)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	43,900	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					30,300		13,600

＜事業費の内訳＞

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	43,900		

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	123	事業名称	小・中学校ICT教育推進事業(生徒用タブレット)								
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	事業	00341	中学校コンピュータ教育経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を 身につけるための教育							事業期間		R2～R7
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障するため、児童生徒1人1台の端末及びモバイルWi-Fiを整備する。
事業の内容	(1) 通信運搬費 ・LTE通信費用 1,088回線 @263,296 ×12カ月=3,159,552円 ・通信費用(小口) 10回線 @27,740×12カ月+@37,400(事務手数料等)=370,280円 (2) 使用料及び賃借料 ・タブレット端末リース料(1,088台) @951,348×12カ月=11,416,176円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R2年度分: 通信運搬費:1,088回線(2カ月)526,592円 使用料及び賃借料:1,088台(1カ月)951,348円 R3年度分: 通信運搬費:1,088回線(12カ月)3,159,552円、5回線(9カ月)575,689円、 1回線(7カ月)34,025円 使用料及び賃借料:1,088台(12カ月)11,416,176円 R4年度分: 通信運搬費:1,088回線(12カ月)3,159,552円、3回線(12カ月)455,499円 (見込) 使用料及び賃借料:1,088台(12カ月)11,416,176円

(単位:千円)

事業費	14,947	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					5,000		9,947

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費	3,530	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料	11,417	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

学校教育課

No.	124	事業名称	AIドリル活用事業								
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	事業	00341	中学校コンピュータ教育経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (5)学びを支える環境の整備							事業期間		R4～R5	
								事業の実施主体		市	
								負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、アダプティブラーニング機能(生徒ひとりひとりが自分の学力に応じた演習問題に取り組める)を有したAIDリルを導入する。
事業の内容	・市内中学校の生徒(1年生～3年生)が利用。 ・国語、数学、英語、理科、社会の5教科 ・動画によるアニメーションのレクチャーやポイント解説により、復習や家庭学習に活用できる。 ・使用料及び賃借料 @325円×1,103名×12カ月×1.1=4,731,870円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R4年度:使用料及び賃借料 320円×1,114名×12カ月×1.1=4,705,536円

(単位:千円)

事業費	4,732	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,732

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料	4,732	27	繰出金	
14	工事請負費				

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	125	事業名称	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業(将棋普及事業)			
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・文化 施策の内容 (1)芸術文化の振興・文化芸術活動への支援				事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						文化振興諸費
						00348
						H27～
						喜多方将棋普及実行委員会
						市単独事業

事業の目的・概要	将棋人口の拡大と文化・教育の更なる振興を図るため、「将棋まつり」「児童クラブでの将棋体験」「将棋塾」などを開催する。
事業の内容	(1) 喜多方将棋まつり(11月下旬 2日間) ① 女流棋士による公開対局、② トークショー、③ 将棋大会(市長杯・教育長杯)、 ④ 初心者将棋教室、⑤ 指導対局外 会場:喜多方プラザ文化センター (2) 児童クラブでの将棋体験(夏休み期間 2ヶ所) 初心者をメインとした教室。 (3) 喜多方将棋塾(年6回) 更なるレベルアップを図るため、プロ棋士等による指導を実施。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	全国から将棋ファンが多数集結し、参加者同士の親睦や世代間交流を図る機会となる。また、市内巡りや物産展開催などの観光資源PRにより、地域経済の活性化が図られる。 喜多方将棋普及事業実績 ・R2年度実績 一千円(中止) ・R3年度実績 2,961千円 ・R4年度実績 7,910千円(第48回将棋の日開催)

(単位:千円)

事業費	2,898	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,000	898

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,898
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	126	事業名称	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業			
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	事業
						00348 文化振興諸費
施策大綱	大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・文化 施策の内容 (1)文化芸術の振興・文化芸術活動への支援					事業期間
						R元～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						国県等補助事業

事業の目的・概要	文化芸術によるまちづくりを推進するため、講演会や展覧会の開催、文化活動を行う団体等への支援を行う。
事業の内容	(1) 文化芸術団体への支援(2,207千円) 文化団体による活動の活性化及び喜多方市総合文化祭での発表機会の充実を図るため、市文化協会各支部に対し活動経費を補助する。 ・補助額:文化協会補助金 782千円、総合文化祭補助金 1,425千円 (2) 文化芸術創造都市推進事業(5,474千円) 「文化芸術推進基本計画」に基づく事業を実施する。 ・創造都市実現に向けた講演会等の実施 ・県指定文化財「会津の染型紙と関係資料」(「会津型」)の活用事業の実施
参考となるべき事項 (実績、効果等)	(1) 文化芸術団体への支援実績 ・R2年度実績 文化協会補助金 782千円、総合文化祭補助金 1,500千円 ・R3年度実績 文化協会補助金 782千円、総合文化祭補助金 1,425千円 ・R4年度実績 文化協会補助金 782千円、総合文化祭補助金 1,425千円 (2) 文化芸術創造都市推進事業実績 ・R2年度実績 190千円 ・R3年度実績 164千円 ・R4年度実績(見込) 970千円

(単位:千円)

事業費	7,681	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				3,453			4,228

<事業費の内訳>

01 報酬	676	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費	87	18 負担金補助及び交付金	2,207
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	1,024	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	873	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	1,113	24 積立金	
11 役務費	19	25 寄附金	
12 委託料	1,650	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	32	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生涯学習課

No.	127	事業名称	ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業(第二期工事)								
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業	00350	生涯学習施設管理経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		旧福島県立喜多方病院跡地及び旧福島県立喜多方商業高等 学校跡地整備計画基本構想 ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業 図書館等建設・管理・ 運営基本計画							事業期間		R5
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	あらゆる世代の多彩な学習活動の活発化を図り、同時に多様な交流ができる拠点を創出するため、R4年度に策定した図書館等建設・管理・運営基本計画をもとに、より具体的な建築物とするための基本設計業務を行う。
事業の内容	ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業 第2期施設に係る基本設計業務
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	81,873	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					42,500		39,373

＜事業費の内訳＞

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	2,790
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	42,000
08 旅費	78	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	150	24 積立金	
11 役務費	3	25 寄附金	
12 委託料	36,822	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	30	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生涯学習課

No.	128	事業名称	山都公民館整備事業								
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業	00350	生涯学習施設管理経費
施策大綱		大綱2 地域を支え 未来を拓く人づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	市総合計画 (2)生涯学習の推進 教育振興基本計画に基づく重点事業 基本計画Ⅱ「生涯学習活動への主体的な実践力を育む」 施策目標 学びを通じた心豊かな人材の育成 社会教育施設整備改修事業							事業期間		R5～R6	
								事業の実施主体		市	
								負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	現山都公民館(山都開発センター)は、旧耐震基準による設計であり、経年劣化による老朽化が著しく、壁や天井、床などの補修が出来ない状況のため、今後の安全性や利用者の利便性の確保のために、R4年度に作成した基本設計・実施設計を基に建設工事を行う。
事業の内容	(1) 敷地の概要 ① 計画地 喜多方市山都町字広中新田1167番地外 ② 敷地面積 3,208㎡ (2) 施設の規模等 ① 構造 木造平屋建て ② 建築面積 680㎡ (3) 各諸室等の床面積 事務室 51㎡、会議室 56㎡、調理実習室 43㎡、図書室 94㎡、多目的ホール 199㎡ 倉庫・収納41㎡、トイレ・授乳室45㎡、交流スペース151㎡ 合計 680㎡
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	495,820	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					471,000		24,820

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	10,500	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	485,320		

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

中央公民館

No.	129	事業名称	人づくりの指針推進事業			
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00650 社会教育推進経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策 ② 本市の歴史、風土、文化等に関する学びを通じた「喜多方」人の育成				新規・継続の別
						事業期間
						R2～R6
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	人づくりの指針で取り上げられている先人の外、新たな先人の掘り起こし、公民館で内容及び講師のデータを共有し、魅力ある事業の実施を図り、指針が市民一人ひとりに浸透していくように推進事業を実施し、「未来を拓く喜多方人」の育成を推進する。
事業の内容	人づくりの指針の市民への浸透を図るため、人づくりの指針で取り上げられている先人達や指針に示された内容に関する講演会・講座などを開催する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	R4年度 講座予定数 11 回 63,000円(見込)

(単位:千円)

事業費	86	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							86

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	86	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

中央公民館

No.	130	事業名称	英語学習支援ボランティア育成事業								
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業	00650	社会教育推進経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合戦略 基本目標 5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策 ① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を 身に着けるための教育							事業期間	R2～R5		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	小学校の英語学習を支援するための人材を育成し、英語学習の充実を図ることを目的とする。
事業の内容	英語学習支援ボランティア(イングリッシュサポーター)を育成するため、英語指導を行っている方を講師に招き、実際に市内小学校に配置するまでの育成を行う。 講師謝礼 7,000円×10回=70,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	R4年度 講座数10回 70,000円

(単位:千円)

事業費	70	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							70

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	70	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

生涯学習課

No.	131	事業名称	地域学校協働推進事業			
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00787 地域学校協働活動経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		市総合計画 (3) 青少年の健全育成 教育振興基本計画に基づく重点事業 基本計画Ⅱ「生涯学習活動への主体的な実践力を育む」 施策目標 郷土を誇り自己啓発できる青少年の育成				新規・継続の別
						事業期間
						R5
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						国県等補助事業

事業の目的・概要	子ども達の育成のため、地域の方々や団体・機関等の幅広い地域住民の皆様の参画を得て、「学校を核とした地域づくり」を目指し、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動のため、コーディネーターや部活動指導者の配置を行う。
事業の内容	(1) 組織 ① 地域学校協働活動を取りまとめるために統括的な地域学校協働推進員の配置 ② 地域別、中学校部活動競技別等の支援するコーディネーターの配置 ③ 部活動指導者、学習支援員の配置 (2) 対象 市内小中学校(小学校17校、中学校7校)計24校 (3) 内容 ① 部活動指導者を派遣する取り組み 卓球、陸上外 ② 教育課程(授業)に部活動以外の指導者を派遣する取組 剣道、ダンス、合唱(声楽)、箏の演奏外 ③ 地域の文化・芸術に伴う支援 (例えば、慶徳稲荷神社お田植まつり保存会と学校、地域との連携を支援する活動)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	13,254	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				6,179		4,000	3,075

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	11,704	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	718	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	150	24 積立金	
11 役務費	167	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料	515	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	132	事業名称	市指定文化財保存事業・無形文化財保存団体補助金								
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費	事業	00369	文化財保護経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・文化 施策の内容 (2)歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承							事業期間	H18～	
									事業の実施主体	市指定文化財管理責任者等	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	市指定文化財や無形文化財を保護、継承するため、天然記念物・史跡の維持管理費用の補助、無形文化財保存団体への活動補助を行う。
事業の内容	(1) 市指定文化財保存事業費補助金(83千円) ・市指定天然記念物「杓子ヶ入メグスリノキ」の維持管理・保全事業に対する補助 ・市指定史跡「鑑ヶ城跡土塁」等史跡の草刈管理に対する補助 (2) 無形文化財保存団体補助金(210千円) ・補助対象7団体 ①三島神社太々神楽保存会、②下柴獅子団、③会津念仏撰取講保存会、 ④慶徳稲荷神社お田植まつり保存会、⑤中ノ目念仏踊り保存会、⑥梵天祭保存会、 ⑦中村彼岸獅子保存会
参考となるべき事項 (実績、効果等)	天然記念物や史跡が適切に保護・保存される。また、無形文化財の継承活動により、芸能文化の振興が図られる。 ・R2年度実績 指定文化財 6団体・個人 83千円 無形文化財 6団体180千円 ・R3年度実績 指定文化財 5団体・個人 236千円 無形文化財 6団体180千円 ・R4年度実績 指定文化財 5団体・個人 187千円 無形文化財 7団体210千円

(単位:千円)

事業費	293	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							293

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	293
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	133	事業名称	重要伝統的建造物群保存地区保存推進事業								
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費	事業	00369	文化財保護経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・分野 施策の内容 (2)歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承							事業期間	R元～	
									事業の実施主体	保存地区内住民等	
									負担区分	国県等補助事業	

事業の目的・概要	小田付地区の保存活動を推進するため、建造物の修理等に係る経費の一部補助や防災設備設置のための設計を行う。
事業の内容	(1) 修理・修景事業 (39,822千円) ・ 保存地区内における保存事業補助金 5件(修理事業) (2) 小規模修理事業 (600千円) ・ 保存地区内における小規模修理等補助金 (3) 保存団体等の保存活用事業 (700千円) ・ 保存地区の保存及び活用のため必要な事業に要する経費の補助 (4) 基本図面作成事業 (2,000千円) ・ 特定物件図面作成業務委託 (5) 防災事業 (7,297千円) ・ 地区内配水管及び消火栓施設設計委託
参考となるべき事項 (実績、効果等)	小田付伝建地区の歴史的風致が保存、維持、復旧される。 ・ R2年度 修理・修景事業 4件 35,881千円(国庫補助 23,355千円) 防災計画策定事業 4,000千円(国庫補助 2,000千円) ・ R3年度 修理・修景事業 3件 18,304千円(国庫補助 11,896千円) 防災計画策定事業 5,086千円(国庫補助 2,543千円) ・ R4年度見込 修理・修景事業 4件 39,346千円(国庫補助 25,574千円)

(単位:千円)

事業費	51,726	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			30,678		2,400		18,648

<事業費の内訳>

01 報酬	312	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	41,172
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	32	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	661	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	131	24 積立金	
11 役務費	77	25 寄附金	
12 委託料	9,297	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	44	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

生涯学習課

No.	134	事業名称	eスポーツによる元気なまちづくり推進事業			
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	事業 00377 スポーツ振興経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり			新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		市総合計画 (2)生涯スポーツの推進 教育振興基本計画に基づく重点事業 基本計画Ⅱ「生涯学習活動への主体的な実践力を育む」 施策目標 スポーツに親しめる機会の拡充			事業期間	R5
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	世代や性別を問わず、多くの人と交流しながら楽しむことができるeスポーツを活用し、高齢者をはじめとした市民向けの体験交流会を、市内の公民館等において開催する。 この取り組みを通じて、地域住民の交流の場を提供し、地域コミュニティの活性化を図るとともに、市民(高齢者)の認知症予防・介護予防、健康づくりに寄与させる。
事業の内容	(1) eスポーツ体験交流会の開催(継続) 公民館事業やいきいき健康サロンなど高齢者対象の教室において、eスポーツ体験交流会を開催する。 (2) 市民eスポーツ交流大会の開催(新規) 子どもから高齢者までの多世代の市民が参加できる「市民eスポーツ交流大会」を開催し、地域の賑わいを創出させるとともに、世代間交流の推進を図る。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	1,785	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,785

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	50	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	1,370	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	365	27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

生涯学習課

No.	135	事業名称	ラン&ウォーク2023喜多方大会事業								
款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費	事業	00377	スポーツ振興経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間等の連携を図る 基本的方向 (2) 市民の健康づくりを強化する 具体的施策 ① 運動の習慣づけによる健康づくりの促進							事業期間	R4～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	コロナ禍でも、誰もが気軽に自由な時間に運動ができ、友人や職場の仲間と競い合いながら楽しめる「ラン&ウォーク喜多方大会」を開催することにより、市民の自主的なスポーツ活動を活性化させる。
事業の内容	全国的なオンラインスポーツイベントである「オクトーバーラン&ウォーク」に参加し、喜多方市民を対象にした喜多方大会を開催する。 この喜多方大会の参加者を増加させる取組として、各部門上位入賞した方に特別賞、また一定の記録を達成した方に特別賞を贈呈するとともに、ラジオ放送を活用して、広く市民に周知を図る。 これらの関連業務を、効果的に実施するため専門業者に委託する。 (1) 事業名 ラン&ウォーク開催支援業務委託 (2) 委託内容 ・ポスター、チラシ作成、参加者募集(ラジオ放送、HP作成) ・特別賞、参加賞の手配、送付外
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	474	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							474

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	474	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

生涯学習課

No.	136	事業名称	スポーツ活動活性化サポート事業			
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	事業
						00377 スポーツ振興経費
施策大綱	大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	市総合計画 (2)生涯スポーツの推進 教育振興基本計画に基づく重点事業 基本計画Ⅱ「生涯学習活動への主体的な実践力を育む」 施策目標 スポーツに親しめる機会の拡充					事業期間
						R4～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	パソコンやスマートフォンでスポーツイベント等の申し込みを行うことができる「ZO-SANET」の運用を行い、申込手続時の接触機会を減少させ、市民の感染リスクの低減を図る。
事業の内容	スポーツイベントエントリー・検索WEBサイトの運用及び保守・管理業務 (1) 業務名:スポーツイベントエントリー・検索WEBサイト保守・管理等業務委託 (2) 業務内容:WEBサイトの保守・管理業務(セキュリティ対策を含む。)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	689	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							689

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	689	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

学校教育課

No.	137	事業名称	小・中学校給食費負担軽減事業								
款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	学校給食費	事業	00389	学校給食経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (5)学びを支える環境の整備							事業期間	R3～R6		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、小・中学校学校給食費等に要する経費に対し補助金を交付する。
事業の内容	- 市内の小中学校に通学する児童・生徒については、各給食会計に対し、年間給食費の1/2を交付する。 - 市外の小中学校に通学する児童・生徒については、その保護者に対し、年間給食費の1/2を交付する。 - 市外の小中学校に通学し給食の提供がなく弁当を持参している児童・生徒については、その保護者に対し、市内小中学校に通学する児童及び生徒それぞれに対する補助額相当を定額補助額とし交付する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	安心して子どもを産み・育てることができるまちづくりが推進される。 ・R元年度実績 対象者3,391人 交付額 86,376千円 ・R2年度実績 対象者3,321人 交付額 92,043千円 ・R3年度実績 対象者2,876人 交付額 78,210千円 ・R4年度実績 対象者2,879人 交付額 78,851千円(R4年12月末時点)

(単位:千円)

事業費	95,010	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					60,000		35,010

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	95,010
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

令和5年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ コロナ対策事業

学校教育課

No.	138	事業名称	学校給食感染症対策事業			
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (5)学びを支える環境の整備				事業期間	R3～R5
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市内小・中学校の給食配膳時において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる必要があり、手指消毒液を購入する必要がある。
事業の内容	手指消毒用アルコール(1.5L)液 1,550円×912本×1.1=1,554,960円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	安心して子どもを産み・育てることができるまちづくりが推進される。 ・R2年度実績(配膳用手袋配布) 支出額334千円、564千円(R3分) ・R3年度実績(配膳用手袋配布) ・R4年度(見込)(手指消毒液購入)1,463千円

(単位:千円)

事業費	1,555	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,555

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	1,555	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			